

平成 27 年度

経済産業省委託事業

平成 27 年度産業経済研究委託事業

(インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査)

報告書

平成 28 年 3 月

株式会社クオリティ・オブ・ライフ



## 目次

第1章 調査の目的と概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査概要	1
3. 調査内容	2
第2章 調査結果のまとめ	3
1. 調査結果の主要ポイント	3
1-1. アンケート調査	3
1-2. 先進地域に対してのヒアリング調査	5
2. 考察	6
第3章 アンケート調査の結果	9
1. 回答者プロフィール	9
2. 調査結果	11
2-1. 連携組織への参加状況	11
2-2. 連携組織の運営体制	17
2-3. 連携組織の活動内容と評価	27
2-4. 継続した連携組織の運営	34
第4章 先進地域に対してのヒアリング調査の結果	40
1. ヒアリング先一覧	40
2. ヒアリング調査対象の類型化	41
第5章 シンポジウム開催の報告	42
1. 概要	42
2. プログラム	42
3. 事前申込・参加状況	43
4. 当日要旨	43
5. 当日アンケート結果	46
参考資料1 シンポジウム発表資料①	49
参考資料1 シンポジウム発表資料②	61
参考資料1 シンポジウム発表資料③	72
参考資料1 シンポジウム発表資料④	78
参考資料1 シンポジウム発表資料⑤	90
参考資料2 全国の連携組織一覧	101
参考資料3 アンケート調査票	103

## 第1章 調査の目的と概要

### 1. 調査目的

近年、社会を取り巻く環境は激変しており、企業にとって人材の確保と育成が大きなテーマとなっている。一方、大学では学びと職業選択が切れ目なくつながるように、キャリア教育の取組として、教育的効果が高いインターンシップを推進している。

これまで経済産業省では産学官協働による人材育成を進展させるために、インターンシップの類型化や、教育的効果の高いインターンシップを持続的に実施して行くために必要となる専門人材の要件の抽出・整理、効果測定手法の在り方、企業におけるインターンシップ実施の重要性などについての調査・研究を重ねてきた。特に「平成 26 年度産業経済研究委託事業（共育型インターンシップの普及に関する調査）」では、インターンシップの更なる推進に向けて、地域において企業、大学等の教育機関、自治体がそれぞれの立場を超えて協働する「連携組織」の重要性を提言した。

本調査は、これまでの研究成果を踏まえ、各地域にて産学官で構成されている連携組織の財務収支や活動実績などの運営状況や、発足から発展までの過程を詳細に調査し、連携組織が効果的・持続的に機能するための要因を把握することによって、地域に根ざしたキャリア教育の普及・促進を図るために実施するものである。

### 2. 調査概要

#### 1) 調査対象

- 連携組織 （産学官が連携して組織される団体）
- 大学 （国内の国公立及び私立大学）
- 経済団体 （商工会議所や経営者協会等）
- 自治体 （都道府県、政令指定都市、都道府県庁所在都市）

#### 2) 調査方法

##### (1) アンケート調査

郵送調査

##### (2) ヒアリング調査

連携組織及び関係機関への訪問調査

#### 3) 調査実施期間

##### (1) アンケート調査

平成 27 年 12 月 10 日～平成 28 年 1 月 12 日

##### (2) ヒアリング調査

平成 27 年 11 月～平成 28 年 2 月

#### 4) アンケート有効回収数

- |       |            |           |             |
|-------|------------|-----------|-------------|
| 連携組織： | 送付数 44 件   | 回収数 27 件  | (回収率：61.4%) |
| 大学：   | 送付数 772 校  | 回収数 507 校 | (回収率：65.7%) |
| 経済団体： | 送付数 241 機関 | 回収数 97 機関 | (回収率：40.2%) |
| 自治体：  | 送付数 101 件  | 回収数 72 件  | (回収率：71.3%) |

#### 5) ヒアリング調査件数

全国 7 地域の連携組織及び関係機関

### 3. 調査内容

#### 1) アンケート調査

##### (1) 連携組織

###### ① 連携組織の概要について

組織名、所在地、設立時期、設立で中心的な役割を果たした機関、法人格の有無、規約の有無、構成メンバーの内訳、事務局の人数、年間予算額、予算額の負担割合

###### ② 連携組織の活動について

実施している活動と効果、インターンシップ実績

###### ③ 連携組織としての評価と連携状況について

総合的な連携度合い、地域や関係機関の期待への充足度、関係機関との連携度合いの評価、連携組織の活動を継続していく上での課題、中長期的な方針や運営計画等の状況、参考にしている連携組織

##### (2) 大学・経済団体・自治体

###### ① 基本情報について

(大学) 学校名、設置者、メインキャンパス（本部）所在地、学生数

(経済団体) 団体名、所在地、会員企業数

(自治体) 自治体名、所在地

###### ② 連携組織への参加状況について（大学・経済団体・自治体共通）

所在地にある連携組織、参加している連携組織、最も積極的に関わっている連携組織（現在連携組織に参加している場合）

連携組織との連絡窓口、参加時期、参加のきっかけ、参加の目的、連携組織への関わり方（現在連携組織に参加していない場合）

過去の連携組織参加の有無、参加していない理由、今後の参加意向

###### ③ 連携組織への評価・今後の意向について（大学・経済団体・自治体共通）

総合的な満足度、参加・協力している活動と効果、総合的な連携度合い、学生の地域への理解・関心への影響度、地域や関係機関の期待への充足度、連携組織の活動を継続していく上での課題、参考にしている連携組織

#### 2) ヒアリング調査

##### (1) 連携組織の基本情報

参加機関、運営主体、運営体制（構成）と内訳、運営人数と内訳、予算と内訳

##### (2) 連携組織の設立・参加について

設立・参加の時期ときっかけ、設立・参加目的、設立で中心的な機関、連携組織の運営・役割分担

##### (3) 連携組織の活動と成果について

活動内容、代表的な取組事例、活動や取組の実績・成果、関係機関からみた連携組織の価値

##### (4) 連携組織の継続的な運営について

継続的な運営のための要因・課題（取組内容・体制・予算・運営等）、理想とする連携組織の体制・運営、今後のビジョン・目標

## 第2章 調査結果のまとめ

### 1. 調査結果の主要ポイント

以下に調査を通じて明らかになった特筆すべき点をまとめる。

#### 1-1. アンケート調査

##### 1) 連携組織への参加状況 （※詳細は11～16ページを参照）

- ・ 大学、経済団体、自治体の連携組織の参加率はそれぞれ63.9%、52.6%、55.6%となっている。
- ・ 連携組織に参加した時期は、大学、経済団体は「2010年以前」の割合が高く、自治体は「2011年以降」の方が高い。
- ・ 各機関が連携組織に参加したきっかけは、大学は「連携組織からの紹介・勧誘」(27.5%)、経済団体は「連携組織の設立を主体的に行った」「自治体からの紹介・勧誘」(いずれも25.5%)、自治体は「連携組織の設立を主体的に行った」(35.0%)が最も高い。
- ・ 連携組織への参加の目的は、大学では「インターンシップ受入企業の増加につながる」「学生の地域への関心を高めることができる」、経済団体では「大学と連携して地域の人材の育成ができる」「学生の地域への関心を高めることができる」、自治体では「学生の地域への定着につながる」「産学が連携して地域の人材の育成ができる」が上位に挙げられており、「地域」が3機関に共通する参加目的となっている。
- ・ 連携組織への関わり方は、大学、経済団体ともに「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が高い。特に大学では「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が約8割となっている。
- ・ 現在までに連携組織に参加したことがない理由は、大学、経済団体、自治体ともに「参加するきっかけがないため」が最も高い。

##### 2) 連携組織の運営体制 （※詳細は17～26ページを参照）

- ・ 連携組織が現在の組織形態になった時期は、「2001～2010年」が48.1%、「2011～2015年」が40.7%であった。「1991～2000年」も11.1%あり、15年以上継続して活動している連携組織も存在する。
- ・ 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は、「大学と経済団体・企業と自治体・公的機関」が44.4%で最も高い。
- ・ 連携組織の法人格は「取得していない」が8割を超える。『2010年以前』に設立した連携組織は約3割が法人格を「取得している(申請中含む)」。
- ・ 連携組織の構成メンバーに「大学」が入っている割合は84%で、「経済団体」「自治体」が入っている割合はともに72.0%であった。一方、「企業」が構成メンバーに入っている割合は5割弱。設立時期別では、設立時期が『2010年以前』の連携組織では「企業」「自治体」が参加している割合が高く、『2011年以降』は「大学」「経済団体」の割合が高い。
- ・ 連携組織の事務局の人数は「1～4名」が66.7%で最も高く、小規模な体制で運営している連携組織が多い。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織は『2011年以降』と比べ、事務局体制が充実している傾向が見られる。
- ・ 「事務局専従の職員」がいる連携組織は66.7%。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織の約8割に「事務局専従の職員」がいるが、『2011年以降』では「事務局専従の職員」は5割以下にとどまり、「大学等の教職員」が連携組織の事務局をしている割合の方が高い。
- ・ 連携組織の運営予算は「1,000万円以上～3,000万円未満」が29.6%、「100万円以上～300万円未満」が22.2%となっており、連携組織によって予算規模に差が見られる。
- ・ 連携組織の運営予算は「自治体」(68.0%)と「大学等」(56.0%)からの拠出が多い。
- ・ 学生のインターンシップへのエントリー数、マッチング数ともに、平成26年度と平成27年度(※

アンケート回答時点)を比較すると増加傾向が見られる。

- ・ 学生のマッチング率は「90%以上」が36.8%で最も高い。企業のマッチング率は「90%以上」が3割弱を占める一方で、「70%未満」の連携組織も約3割(平成27年度)ある。

### 3) 連携組織の活動内容と評価 (※詳細は27～33ページを参照)

- ・ 連携組織が実施している活動は、「インターンシップの仲介」(88.9%)、「学生向け事前研修」(77.8%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(66.7%)の実施率が高い。
- ・ 連携組織の活動の効果として、連携組織では、「インターンシップの仲介」「学生向け事前研修」「学生向け事後研修・成果報告会」の効果が高い。「大学教職員向け研修」「学生向けセミナー」は、実施率は低いものの、効果の高い取組となっている。
- ・ 各機関の連携組織への満足度は、大学、自治体は約7割、経済団体は54.9%となっている。
- ・ 各機関の6割強が連携組織の取組に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まったと回答。
- ・ 連携組織の総合的な連携度合いについては、連携組織による評価は85.2%と高い。各機関による評価では、大学、自治体は約7割、経済団体は56.9%となっており、機関により差が見られる。
- ・ 連携組織に対し、各機関との連携度合いを聞いたところ、「大学等」と「自治体」は8割前後、「企業」と「経済団体」は55.6%であった。

### 4) 継続した連携組織の運営 (※詳細は34～39ページを参照)

- ・ 連携組織が、継続して活動を行っていく上での課題として挙げているのは、「参加企業・団体数の拡大」「予算の確保」「プログラムの企画・改善」。「予算の確保」「人員の確保」は「大きな課題となっている」とする割合が高い。
- ・ 大学、経済団体、自治体は、組織が継続して活動を行っていく上での課題として、「参加学生数の拡大」「参加企業・団体数の拡大」「インターンシップマッチング率の向上」を共通して上位に挙げている。
- ・ 連携組織の中で中長期的な方針や運営計画等を設定している割合は4割以下。『2010年以前』に設立した連携組織では56.3%が設定している。

## 1-2. 先進地域に対してのヒアリング調査（※詳細は 40～41 ページを参照）

### 1) ヒアリング調査対象の類型化

ヒアリング調査を行った 7 地域の連携組織は、その成り立ち、組織体制、活動内容等多様であったが、設立時期によって特徴や課題が異なることから、7 地域を、以下の通り、設立後間もない 1～2 年未満の「形成期」、設立後 5 年程度の「拡大期」、設立後 5 年以上の「充実期」に分類した。

■ 7地域の連携組織類型化	成長段階	設立機関	財源	予算額
	設立から定着・発展までの段階	設立の中心となる機関	予算の拠出機関	連携組織の運営費
東北インターンシップ推進コミュニティ	形成期	大学	補助金 (文科省補助事業)	1,000万円
群馬県インターンシップ推進協議会	形成期	自治体(県)	県予算	1,000万円
鳥取県インターンシップ推進協議会	形成期	大学 自治体(県) 経済団体	県予算	約1,800万円
いしかわインターンシップ事務局	拡大期	自治体(県)	県予算	700万円
堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会	拡大期	大学コンソーシアム 自治体(市) 経済団体	左記3者の 負担金	約200万円
山口県インターンシップ推進協議会	充実期	大学 自治体(県) 経済団体	県委託事業費 構成メンバー会費	1,633万円
九州インターンシップ推進協議会	充実期	大学 経済団体	加盟金 マッチング事務諸費 支援金	2,500万円

「形成期」には、「東北インターンシップ推進コミュニティ（以下、東北）」「群馬県インターンシップ推進協議会（以下、群馬）」「鳥取県インターンシップ推進協議会（以下、鳥取）」が分類される。「形成期」ではあるが、各地域とも前身の取組を継承し、地域の新たな取組として連携組織を設立している。

「拡大期」には、「いしかわインターンシップ事務局（以下、いしかわ）」「堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会（以下、堺・南大阪）」が分類される。連携組織の基盤が形成され、量的な拡大に取り組んでいる。

「充実期」には、「山口県インターンシップ推進協議会（以下、山口）」「九州インターンシップ推進協議会（以下、九州）」が分類される。量の拡大から質の向上へ取り組んでいる。

### 2) 連携組織の設立・参加目的・体制

- ・ 連携組織の設立は公的機関の事業がきっかけとなっている場合が多い。山口は県からの委託事業費と構成メンバーの会費で運営している。九州は設立当初より企業や経済団体の負担で自立した運営を行っている。
- ・ どの連携組織においても地域人材の育成を目的として、各機関と調整しながら、産学官で協働したインターンシップを推進している。
- ・ インターンシップの運営は、山口と九州では連携組織が、鳥取では経済団体が、東北では大学が、群馬といしかわではジョブカフェが実施している。堺・南大阪では各機関がそれぞれの特性を活かしながら分担して運営している。

### 3) 連携組織の活動と成果

- ・ 5 日程度のインターンシップを中心に実施している連携組織が多いが、特徴的な取組を始める地域もある。（九州：中期実践型インターンシップ、鳥取：課題解決型インターンシップなど）
- ・ 学生が地域の中小企業を理解することを目的に、漫画による PR 冊子の作成（堺・南大阪）、キャリアアカウンセリングの実施（群馬）など、学生の参加意欲を高める取組を実施しているところもある。
- ・ 活動の成果は、参加企業数、参加学生数、マッチング数で測っている連携組織が多い。また、学生や企業向けの満足度調査、学生による報告書や企業による学生評価の提出等を行っている。



#### 4) 連携組織の継続的な運営

- ・ 複数の連携組織において、インターンシップの運営の課題として参加学生の確保が挙げられている。
- ・ 学生への教育的効果を高めるための取組として、事前・事後研修を実施している。
- ・ 連携組織の継続的な運営に関する課題としては、予算の確保と関係機関との連携強化が挙げられている。

## 2. 考察

連携組織、大学等、経済団体、自治体へのアンケート調査と7地域へのヒアリング調査の結果分析を踏まえ、連携組織が継続的に活動するためのポイントを以下の3つに集約した。

- ① 各成長段階に応じた活動と成果の積み上げ
- ② 「組織運営」と「事業運営」の両立
- ③ 存在価値の向上による地域からの信頼の獲得

### 1) 各成長段階に応じた活動と成果の積み上げ

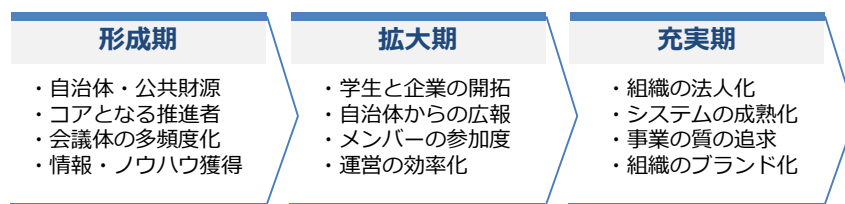
本調査のヒアリング結果を分析すると、設立から定着・発展までの各成長段階によって連携組織が抱えている課題に違いが見られた。連携組織が継続的に活動するためには、それぞれの段階に応じた活動と成果を積み上げていくことがポイントとして挙げられる。

「形成期」の連携組織は、地域の基盤の構築がまず必要となる。形成期は連携組織の土台を固める段階であるため、地域の機関が連携組織に参加する機運を高め、関係者の当事者意識を醸成することが求められている。このため、連携組織の設立で中心的な役割を果たした機関の担当者を中心として、産学官の関係者で会議を頻繁に開催し、連携組織の目的、活動内容、運営体制等の運営基盤を形成していくことが重要である。

アンケート調査の結果によれば、大学、経済団体、自治体が連携組織に参加する目的は、「地域」が共通のキーワードとして挙がっており、連携組織には学生の地域理解・定着につながる人材育成が求められているといえる。しかし、各機関の参加目的を詳細に分析すると、大学はインターンシップ受入企業数の増加を、経済団体は産学が連携した地域の人材育成を、自治体は学生が地域に定着することを期待しており、連携組織は参加機関からの多様な期待に応えなければならない。形成期の段階から参加機関の間で目的と成果の明確化・共有化を行うことは、前述した意識の醸成だけでなく、連携組織を継続していくために必要な要素であると考えられる。

「拡大期」の連携組織は、形成された基盤を元に、学生数と企業数の拡大に向け、産学官で連携した取組と、運営の効率化を行うことが必要となる。拡大期は連携組織としての価値をより多くの大学、学生、企業、経済団体、自治体等の関係者に共有・拡大していくことが求められている。このため、受入企業の開拓だけでなく、インターンシップへの参加数やマッチング率を向上させるための取組、共通フォーマットなどによる事務局業務の効率化を行って、定量的な成果を生み出していくことが重要である。また、企業にとってインターンシップの受入れは負担であるとの認識が一般的に強いことから、企業認知度の向上や社内人材の育成など、企業側のメリットを示していくことも求められている。

「充実期」の連携組織は、法人化等を含めた安定した組織体制の構築と、事業内容の質的改善が必要となる。受入企業の理解と協力の下で教育的効果の高いインターンシップを実現していくために、量の拡大から質の向上に移行することが求められている。専門人材の育成や新しい取組など付加価値のある活動により、高い成果を継続的に創出していくことで、連携組織の認知度を高め、より地域に根差した活動を展開することが重要である。



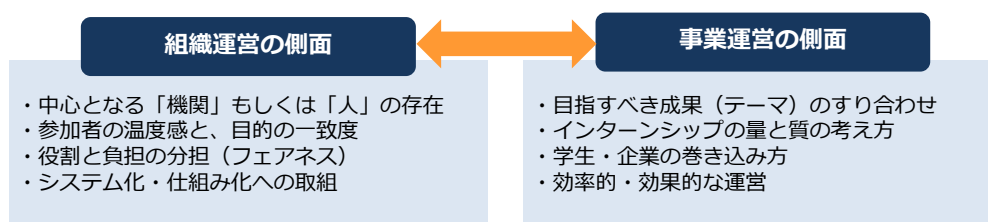
## 2) 「組織運営」と「事業運営」の両立

本調査のアンケート結果からは、連携組織の連携度合いの評価について参加機関の間で差が見られたことから、「組織運営」の在り方が問われる。また、各機関はインターンシップの量的拡大だけでなく、質的な向上も課題となっていることから、「事業運営」の在り方も問題となる。連携組織が継続的に活動するためには、この2つの側面を両立することがポイントとして挙げられる。

連携組織は前述のとおり、多様な期待が寄せられる組織である。それらの期待に応えるためには、産学官がそれぞれの強みを活かして協働する組織運営が必要である。また、インターンシップの実施に伴う各機関の負担感についてバランスを考慮した上で、それぞれの役割を明確にすることも求められる。これらを実現するために、関係者が目的意識を持って参加する定期的な会合などにより、連携組織内での緊密なコミュニケーションを確保することが極めて重要である。加えて、効率的な組織運営のためには、システム化・仕組み化への取組も必要となる。

事業運営に関しては、連携組織の主な活動が学生や企業などの関係者にとって効果のあるインターンシップ等を実施することであるため、その実現に向けて連携組織として目指すべき成果を明確にし、組織内で共有することが大切である。その際、連携組織は量的な拡大と質的な向上を目指すことが求められているが、成果目標の設定に当たっては連携組織の成長段階や処理能力を意識する必要がある。

量的な拡大のためには、学生と企業の参加数を拡大するだけでなく、参加申込学生と受入企業とのマッチングを効率的に行うための資源やノウハウが必要となる。また、学生にとっての教育的効果、企業にとっての参加のメリットは連携組織の訴求力に大きく影響することから、連携組織はインターンシップの質的な向上のため、学生への事前学習の充実や企業のプログラム開発などを支援する必要がある。これらの実施にあたっては、自立的に事業を継続できるよう、効率的・効果的な運営が求められる。



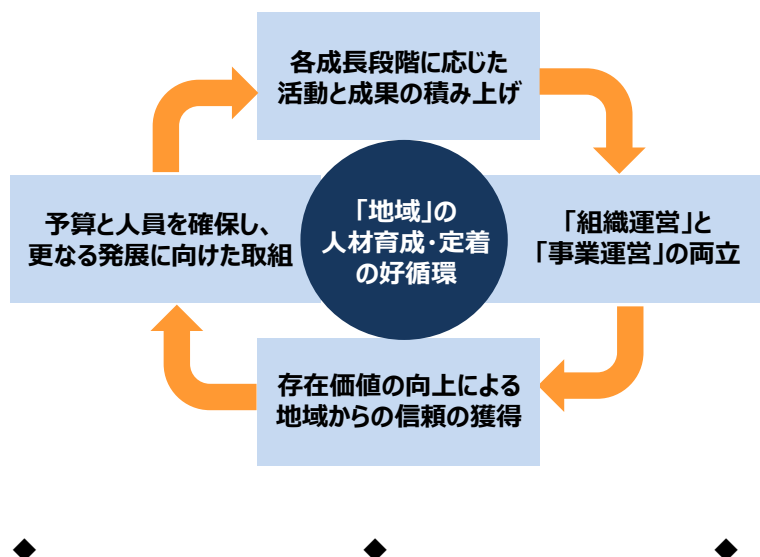
## 3) 存在価値の向上による地域からの信頼の獲得

本調査のアンケート結果からは、連携組織が維持・発展するための大きな課題として「予算の確保」と「人員の確保」が浮き彫りになった。また、ヒアリング結果からは「形成期」においては、自治体や国などの公的機関からの補助金等を予算として関係機関の職員が事務局を兼務する 경우가多く、「拡大期」「充実期」においては、連携組織の構成メンバーからの拠出金を予算として専任の職員を配置しているケースが見られた。連携組織が独自に予算と人員を確保するためには、連携組織の価値を向上させ、地域からの信頼を獲得することが重要なポイントである。

各成長段階に応じて、連携組織には参加機関からの多様な期待を満たすことが求められている。このため、連携組織はこれまでのポイントを踏まえて、事業内容を不断に改善するPDCAサイクルを回すことにより、各機関から期待される成果を積み上げ、存在価値の向上に努めなければならない。存在価値の向上は、連携組織に対する各機関からの評価を高めるだけではなく、インターンシップに消極的な学

生や企業に対しても参加することのメリットを訴求するきっかけとなる。

連携組織がこれらの取組を着実に実施することによって、各機関に共通する目的である「地域」の人材育成・定着の好循環につながり、更には、産学官総掛かりの取組として地域からの強い信頼を獲得することにつながる。



◆ ◆ ◆

本調査のアンケート結果からは、多くの地域で連携組織が活動していることが明らかになった。各地域の連携組織はそれぞれの地域の期待に応えるべく取り組んでいるものの、組織運営や事業内容には共通する課題が多くみられた。それらの課題に対して、各連携組織が様々な工夫や取組をしており、解決の参考となる他の地域の好事例が存在する可能性もある。このため、各地域の連携組織同士がつながる全国的なネットワークを構築することで、ノウハウや好事例などの共有を図ることも有益と考えられる。

### 第3章 アンケート調査の結果

#### 1. 回答者プロフィール

##### 1) 連携組織

##### (1) 所在地

●連携組織所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n= 27)	7.4%	22.2%	7.4%	22.2%	29.6%		11.1%

##### 2) 大学

##### (1) 設置者

●大学の設置者 (全体/単一回答)

		国立	公立	私立	無回答
●凡例					
全体	(n=507)	13.0%	12.6%	74.0%	0.4%

##### (2) メインキャンパス (本部) の所在地

●メインキャンパス (本部) 所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n=507)	11.2%	36.3%	11.6%	20.1%	9.3%	11.2%	0.2%

##### (3) 在籍学生数

●学生数 (全体/単一回答)

		1,000人以下	1,001~2,000人	2,001~5,000人	5,001~10,000人	10,001人以上	無回答
●凡例							
全体	(n=507)	31.4%	21.9%	23.3%	13.4%	8.7%	1.4%

### 3) 経済団体

#### (1) 所在地

##### ●団体所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n= 97)	10.3%	27.8%	10.3%	17.5%	20.6%	13.4%	

#### (2) 会員企業数

##### ●会員企業数 (全体/単一回答)

		300社以下	301~500社	501~1,000社	1,001社以上	無回答
●凡例						
全体	(n= 97)	29.9%	16.5%	14.4%	35.1%	4.1%

### 4) 自治体

#### (1) 所在地

##### ●自治体所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n= 72)	15.3%	25.0%	11.1%	11.1%	18.1%	19.4%	

## 2. 調査結果

### 2-1. 連携組織への参加状況

#### 1) 連携組織への参加率

連携組織への参加率は、大学では 63.9%、経済団体では 52.6%、自治体では 55.6%であった。

##### ●連携組織への参加率（全体／現在の連携組織への参加の有無により集計）

		参加している	参加していない	無回答
●凡例				
大学	(n=507)	63.9%	32.7%	3.4%
経済団体	(n= 97)	52.6%	39.2%	8.2%
自治体	(n= 72)	55.6%	40.3%	4.2%

#### 2) 連携組織への参加時期

連携組織に参加した時期は、大学、経済団体、自治体ともに「2011～2015年」が最も高く、「2001年～2010年」が続く。

「2010年以前」「2011年以降」に分類すると、大学と経済団体は、「2010年以前」に参加している割合の方が高く、自治体は「2011年以降」の方が高い。自治体は 55.0%が直近 5 年に参加しており、自治体の地域連携組織への関心の高まりがうかがえる。

##### ●連携組織への参加時期（現在参加している機関／自由回答を集計）

		1990年以前	1991～2000年	2001～2010年	2011～2015年	不明	無回答
●凡例							
大学	(n=324)	0.9%	15.1%	33.3%	38.3%	0.6%	11.7%
経済団体	(n= 51)	11.8%	33.3%	43.1%	5.9%	5.9%	
自治体	(n= 40)	2.5%	5.0%	25.0%	55.0%	7.5%	5.0%

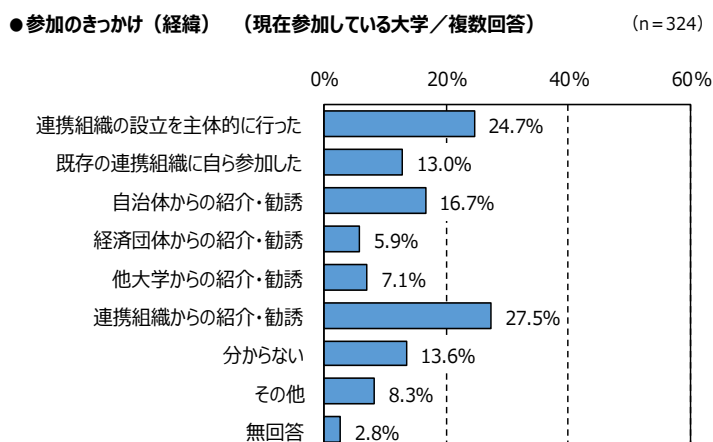
↓ 「2010年以前」「2011年以降」に分類

		2010年以前	2011年以降	不明	無回答
●凡例					
大学	(n=324)	49.4%	38.3%	0.6%	11.7%
経済団体	(n= 51)	45.1%	43.1%	5.9%	5.9%
自治体	(n= 40)	32.5%	55.0%	7.5%	5.0%

### 3) 連携組織に参加したきっかけ

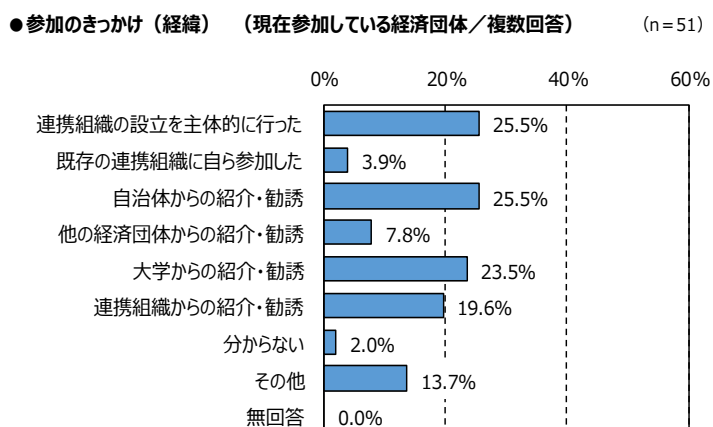
#### (1) 大学

大学が連携組織へ参加したきっかけは、「連携組織からの紹介・勧誘」が 27.5%と最も高く、次いで「連携組織の設立を主体的に行った」が 24.7%となっている。



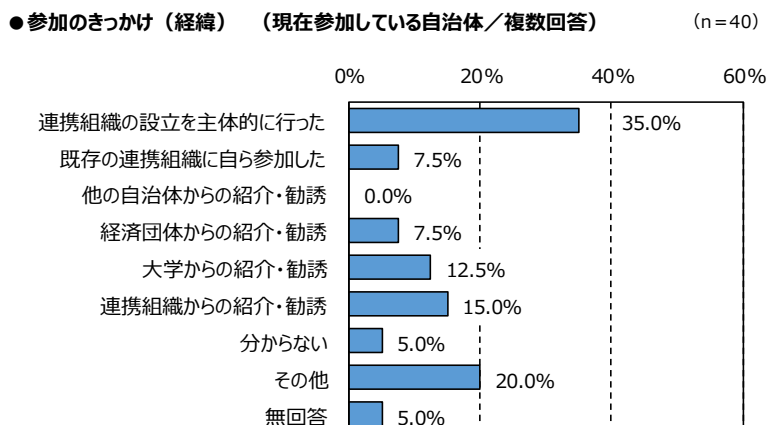
#### (2) 経済団体

経済団体が連携組織へ参加したきっかけは、「連携組織の設立を主体的に行った」「自治体からの紹介・勧誘」が 25.5%と最も高い。次いで「大学からの紹介・勧誘」(23.5%)、「連携組織からの紹介・勧誘」(19.6%) となっている。



#### (3) 自治体

自治体が連携組織へ参加したきっかけは、「連携組織の設立を主体的に行った」が 35.0%となっている。



大学は「連携組織からの紹介・勧誘」、経済団体と自治体は「連携組織の設立を主体的に行った」が最も高い。特に自治体は設立を主体的に行った割合が高い。

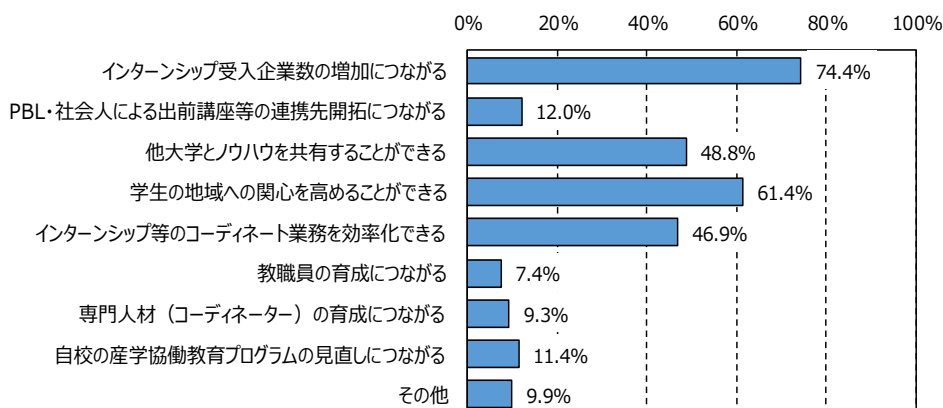
#### 4) 連携組織への参加の目的

##### (1) 大学

大学の連携機関への参加の目的は、「インターンシップ受入企業数の増加につながる」が74.4%と最も高い。次いで「学生の地域への関心を高めることができる」が61.4%となっており、地域連携組織を通じた学生と地域との接点への期待も見られる。

●参加の目的（現在参加している大学/上位3つ）

(n=324)

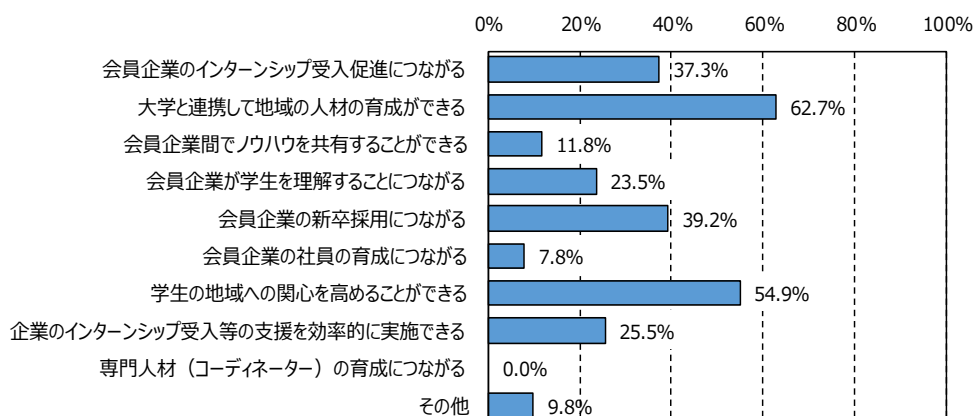


##### (2) 経済団体

経済団体の連携組織への参加の目的は、「大学と連携して地域の人材の育成ができる」が62.7%と最も高く、次いで「学生の地域への関心を高めることができる」が54.9%となっている。

●参加の目的（現在参加している経済団体/上位3つ）

(n=51)

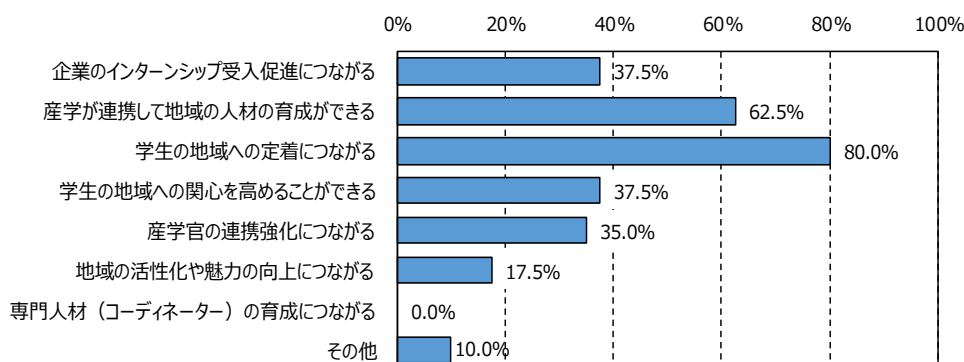


##### (3) 自治体

自治体の連携組織への参加の目的は、「学生の地域への定着につながる」が80.0%と最も高く、次いで「産学が連携して地域の人材の育成ができる」が62.5%となっている。

●参加の目的（現在参加している自治体/上位3つ）

(n=40)



「地域」が大学、経済団体、自治体に共通する連携組織への参加目的となっている。



## 5) 連携組織への関わり方

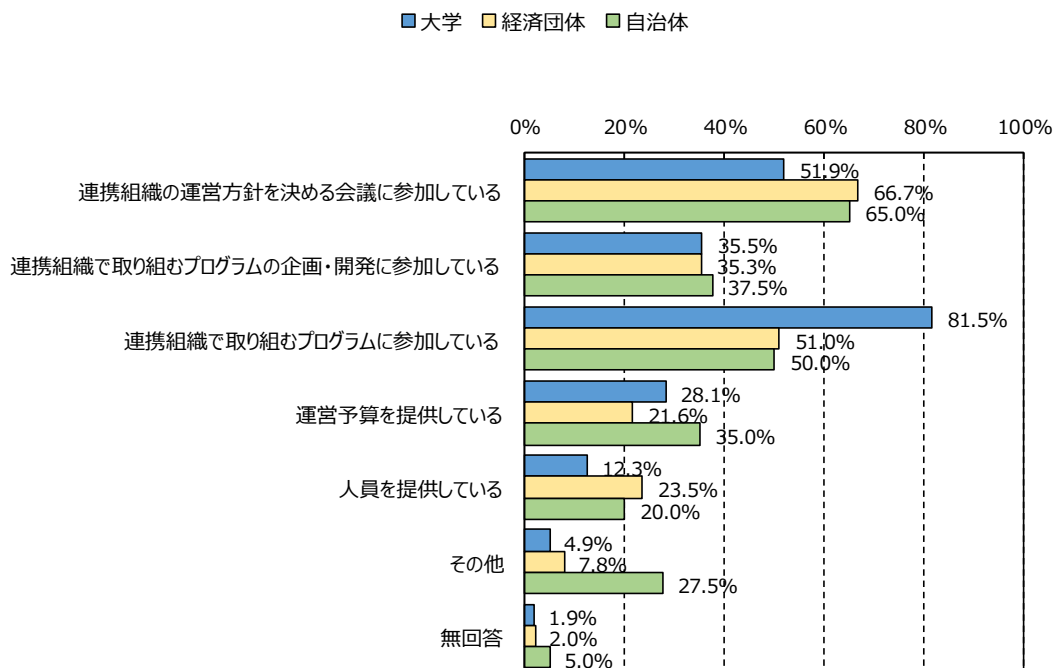
連携組織への関わり方として、大学は「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が81.5%と突出して高い。次いで、「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」が51.9%となっている。

経済団体は、「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」が66.7%と最も高く、「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が51.0%となっている。

自治体も経済団体と同様に、「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」(65.0%)、「連携組織で取り組むプログラムに参加している」(50.0%)が高くなっている。

### ●連携組織への関わり方（現在参加している機関／複数回答）

(大学 n=324、経済団体 n=51、自治体 n=40)



## 6) 現在参加していない機関

### (1) これまでの参加状況

現在、連携組織に参加していない機関に対し、過去の参加状況を聞いたところ、大学、経済団体、自治体ともに「参加したことがない」が8割を超えた。

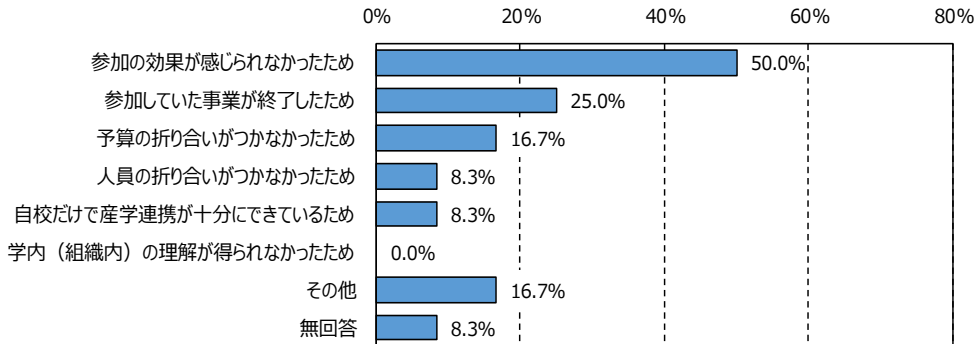
### ●これまでの参加状況（現在参加していない機関／単一回答）

	参加していたことがある	参加したことがない	無回答
●凡例			
大学 (n=183)	6.6%	84.2%	9.3%
経済団体 (n= 46)	2.2%	80.4%	17.4%
自治体 (n= 32)	6.3%	84.4%	9.4%

## (2) 現在参加していない理由

過去に連携組織に参加していた大学に対し、現在参加していない理由を聞いたところ、「参加の効果が感じられなかったため」が50.0%と最も高い。次いで「参加していた事業が終了したため」が25.0%となっている。（経済団体、自治体については回答数が少ないため集計せず）

●現在、連携組織に参加していない理由（参加したことがある大学／複数回答） (n=12)



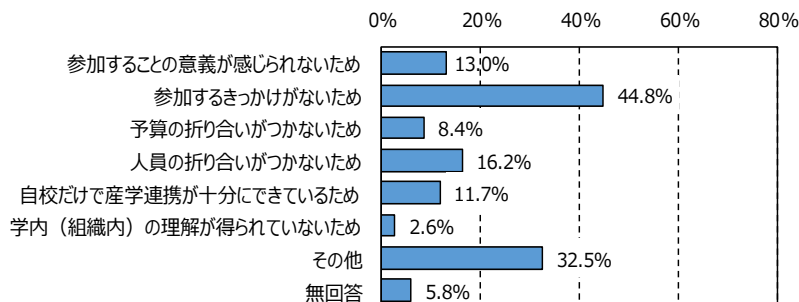
## (3) 参加したことがない理由

### ①大学

これまで連携組織に参加したことがない大学に理由を聞いたところ、「参加するきっかけがないため」が44.8%と最も高い。

「その他」の理由としては、『実習学科が多いため』『連携組織がないため』などの回答が見られた。

●連携組織に参加したことがない理由（参加したことがない大学／複数回答） (n=154)

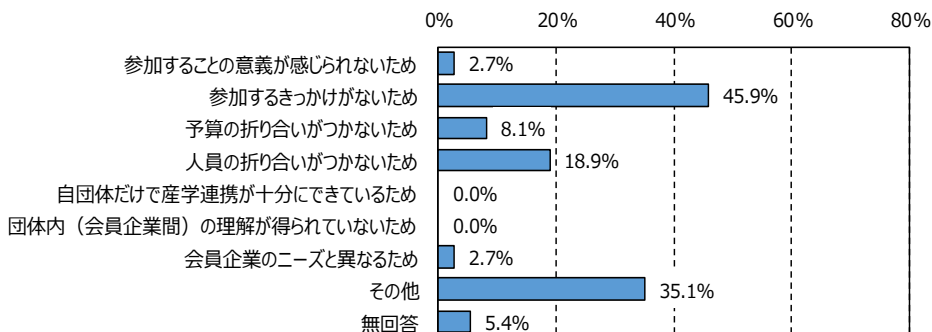


### ②経済団体

これまで連携組織に参加したことがない経済団体に理由を聞いたところ、「参加するきっかけがないため」が45.9%と最も高い。

「その他」の理由としては、『要請がないため』『連携組織がないため』などの回答が見られた。

●連携組織に参加したことがない理由（参加したことがない経済団体／複数回答） (n=37)

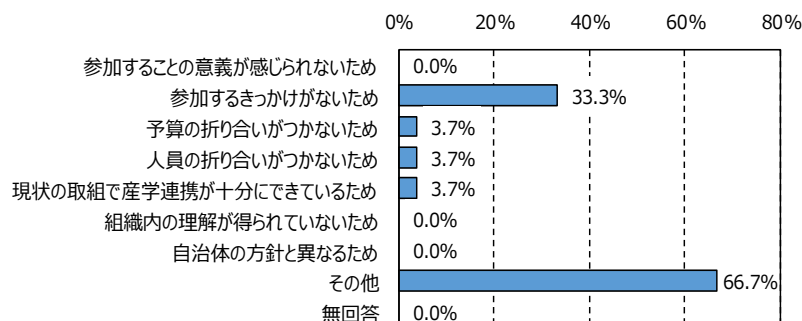


### ③自治体

これまで連携組織に参加したことがない自治体に理由を聞いたところ、「参加するきっかけがないため」が33.3%であった。

「その他」の理由としては、『連携組織がないため』などの回答が見られた。

●連携組織に参加したことがない理由（参加したことがない自治体／複数回答） (n=27)



連携組織に参加したことがない理由は、「その他」を除くと、大学、経済団体、自治体ともに「参加するきっかけがないため」が最も高い。

### (4) 今後の参加意向

現在、連携組織に参加していない機関に対し、今後の参加意向を聞いたところ、大学、経済団体、自治体ともに「分からない」が最も高い。

参加希望（「参加したい」と「参加を検討する」の合計）は大学が33.9%と最も高い。経済団体と自治体はそれぞれ21.7%、18.8%であった。

●今後の参加意向（現在参加していない機関／単一回答）

	参加希望・計					参加希望・計
	参加したい	参加を検討する	参加しない	分からない	無回答	
●凡例						
大学 (n=183)	4.9%	29.0%	15.3%	38.3%	12.6%	33.9%
経済団体 (n= 46)	4.3%	17.4%	15.2%	39.1%	23.9%	21.7%
自治体 (n= 32)	18.8%	5.3%		56.3%	18.8%	18.8%

## 2-2. 連携組織の運営体制

### 1) 現在の組織形態になった時期

連携組織が現在の組織形態になった時期は、「2001～2010年」が48.1%と最も高く、次いで「2011～2015年」が40.7%となっている。「1991～2000年」は11.1%と、15年以上継続して活動している連携組織も存在する。

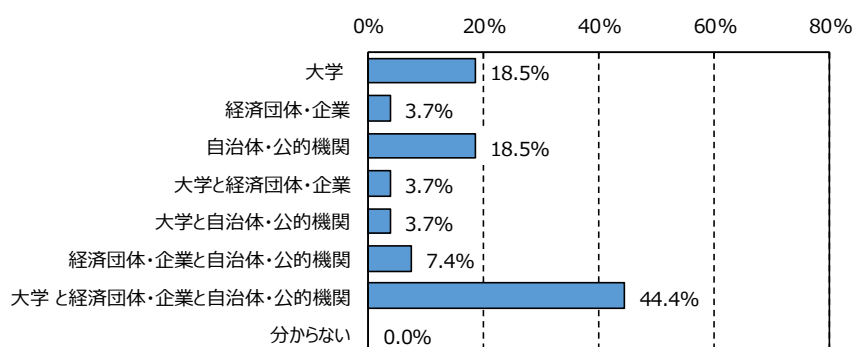
●現在の組織形態になった時期（全体／自由回答を集計）

		1990年以前	1991～2000年	2001～2010年	2011～2015年	不明	無回答
●凡例							
連携組織全体	(n= 27)	11.1%	48.1%		40.7%		

### 2) 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関

連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は、「大学と経済団体・企業と自治体・公的機関」が44.4%で最も高い。次いで「大学」「自治体・公的機関」が18.5%となっている。

●連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関（全体／複数回答） (n=27)



### 3) 法人格の有無

法人格の有無については、「取得していない」が81.5%、「取得している（申請中含む）」が18.5%であった。設立時期別では、『2011年以降』に設立した連携組織の全てが「取得していない」のに対し、『2010年以前』では「取得している」が31.3%であった。

●法人格の有無（全体／単一回答）

		取得している（申請中含む）	取得していない	無回答
●凡例				
全体	(n= 27)	18.5%	81.5%	
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	31.3%	68.8%	
	2011年以降 (n= 11)		100.0%	

#### 4) 規約（定款等）の有無

規約（定款等）の有無については、「規約がある」が74.1%であった。設立時期別では、「規約がある」割合は『2010年以前』と『2011年以降』で大きな差は見られない。

●規約（定款等）の有無（全体／単一回答）

		規約がある	規約はない	作成中	無回答
●凡例					
全体	(n= 27)	74.1%			3.7% 3.7%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	75.0%			25.0%
	2011年以降 (n= 11)	72.7%			9.1% 9.1% 9.1%

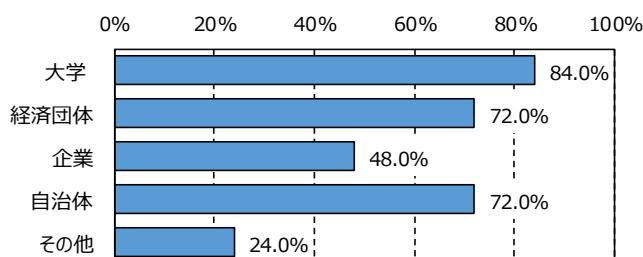
#### 5) 連携組織の構成メンバー

##### (1) 構成メンバーに入っている割合

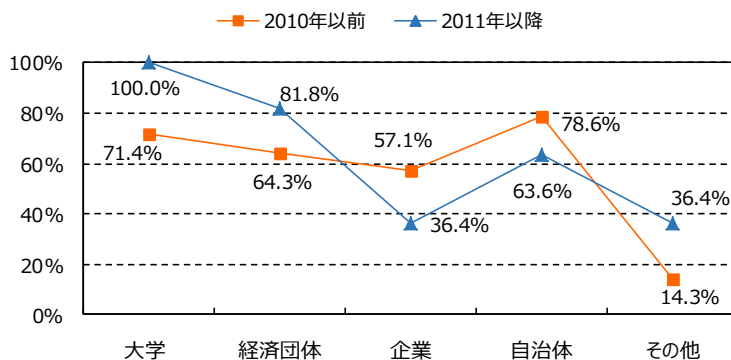
連携組織の構成メンバーに入っている割合は、「大学」が84.0%で最も高く、次いで「経済団体」「自治体」が72.0%となっている。「企業」が構成メンバーに入っている割合は48.0%であった。

設立時期別では、設立時期が『2010年以前』の連携組織では「企業」「自治体」が参加している割合が高く、『2011年以降』は「大学」「経済団体」の割合が高い。

●構成メンバーに入っている割合（全体（無回答を除く）／自由回答を集計）(n=25)



●【設立時期別】構成メンバーに入っている割合（全体（無回答を除く）／自由回答を集計）(n=25)



## (2) 連携組織への各機関の参加数

### ①大学

連携組織への参加大学数は、「1～9校」(38.1%)が最も高く、次いで「10～19校」(28.6%)となっている。

●大学の参加数 (大学が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1～9校	10～19校	20～29校	30校以上
●凡例					
大学	(n= 21)	38.1%	28.6%	19.0%	14.3%

### ②経済団体

連携組織への参加経済団体数は、「2～4団体」「5～9団体」(38.9%)が最も高い。「1団体」は22.2%となっており、複数の経済団体が参加している連携組織が多い。

●経済団体の参加数 (経済団体が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1団体	2～4団体	5～9団体	10団体以上
●凡例					
経済団体	(n= 18)	22.2%	38.9%	38.9%	

### ③企業

連携組織への参加企業数は、「1～9社」が50.0%で最も高い。「100社以上」が参加している連携組織も16.7%あった。

●企業の参加数 (企業が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1～9社	10～19社	20～29社	30～99社	100社以上
●凡例						
企業	(n= 12)	50.0%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%

### ④自治体

連携組織への参加自治体数は、「2～4機関」が44.4%で最も高い。「1機関」は38.9%となっており、複数の自治体が参加している連携組織の方が多い。

●自治体の参加数 (自治体が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1機関	2～4機関	5～9機関	10機関以上
●凡例					
自治体	(n= 18)	38.9%	44.4%	11.1%	5.6%

### ⑤その他

NPO法人などその他の機関が連携組織へ参加している数は、「2～4機関」が50.0%で最も高い。

●その他の機関の参加数 (その他の機関が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1機関	2～4機関	5～9機関	10機関以上
●凡例					
その他	(n= 6)	33.3%	50.0%		16.7%

## 6) 事務局の体制

### (1) 事務局の人数

連携組織の事務局の人数は「1～4人」が66.7%と最も高く、小規模な体制で運営している連携組織が多い。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織は『2011年以降』と比べ、事務局体制が充実している傾向が見られる。

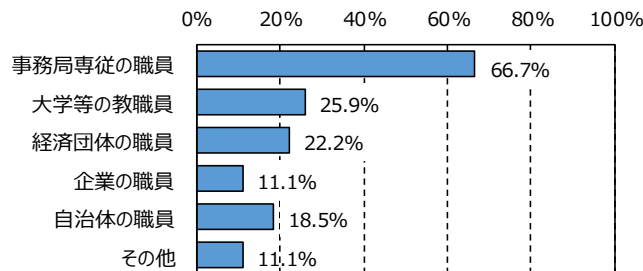
●事務局の人数（全体／自由回答を集計）

		1～4人	5～9人	10人以上
●凡例				
全体	(n= 27)	66.7%	18.5%	14.8%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	56.3%	18.8%	25.0%
	2011年以降 (n= 11)	81.8%		18.2%

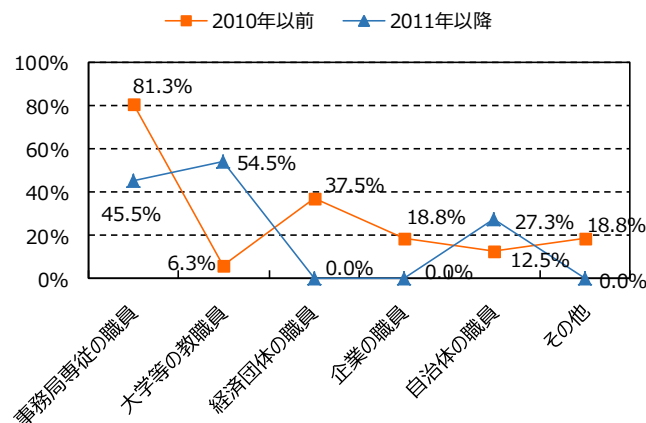
### (2) 事務局人数の内訳

「事務局専従の職員」がいる連携組織は66.7%となっている。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織の81.3%が「事務局専従の職員」がいるが、『2011年以降』では「事務局専従の職員」は45.5%にとどまり、「大学等の教職員」が連携組織の事務局をしている割合の方が高い。

●事務局の内訳（全体／自由回答を集計） (n=27)



●【設立時期別】事務局の内訳（全体／自由回答を集計） (n=27)



### (3) 事務局職員の就業形態

連携組織の『事務局専従の職員』の就業形態は「フルタイムのみ」が50.0%、フルタイムとパートタイムの「両方」が33.3%となっている。

『事務局専従の職員』以外の就業形態は全般的に「フルタイムのみ」が多い。

●事務局職員の就業形態（全体／自由回答を集計）

		フルタイムのみ	パートタイムのみ	両方
●凡例				
事務局専従の職員	(n= 18)	50.0%	16.7%	33.3%
大学等の教職員	(n= 7)	71.4%	14.3%	14.3%
経済団体の職員	(n= 6)	100.0%		
企業の職員	(n= 3)	100.0%		
自治体の職員	(n= 5)	100.0%		
その他	(n= 3)	66.7%		33.3%

### (4) 各職員の人数

連携組織の「フルタイム」の事務局職員では、『事務局専従の職員』『大学等の教職員』『経済団体の職員』『企業の職員』『自治体の職員』ともに「2～4人」が高い。一方、パートタイムは『事務局専従の職員』『大学等の教職員』ともに「1人」が高い。

●事務局の各職員数（各職員がいる連携組織／自由回答を集計）

		1人	2～4人	5～9人	10人以上
●凡例					
事務局専従の職員	フルタイム (n= 15)	33.3%	46.7%	6.7%	13.3%
	パートタイム (n= 9)	66.7%	22.2%	11.1%	
大学等の教職員	フルタイム (n= 6)	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%
	パートタイム (n= 2)	100.0%			
経済団体の職員	フルタイム (n= 6)	16.7%	83.3%		
	パートタイム (n= 0)	-			
企業の職員	フルタイム (n= 3)	33.3%	66.7%		
	パートタイム (n= 0)	-			
自治体の職員	フルタイム (n= 5)	20.0%	60.0%	20.0%	
	パートタイム (n= 0)	-			
その他	フルタイム (n= 2)	50.0%	50.0%		
	パートタイム (n= 1)	100.0%			



## 7) 年間予算

連携組織の運営予算は、「1,000万円以上～3,000万円未満」が29.6%と最も割合が高く、次いで「100万円以上～300万円未満」が22.2%となっている。

### ●年間予算（全体/単一回答）

		100万円未満	100万円以上～300万円未満	300万円以上～500万円未満	500万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答
●凡例								
全体	(n= 27)	11.1%	22.2%	14.8%	7.4%	29.6%	11.1%	3.7%

## 8) 予算の負担

### (1) 予算負担機関

予算の負担機関については、「1グループ」(※)のみで負担している連携組織は55.6%、「複数グループ」(※)で負担している割合は37.0%となっている。

### ●連携組織の予算の負担機関（全体/自由回答を集計）

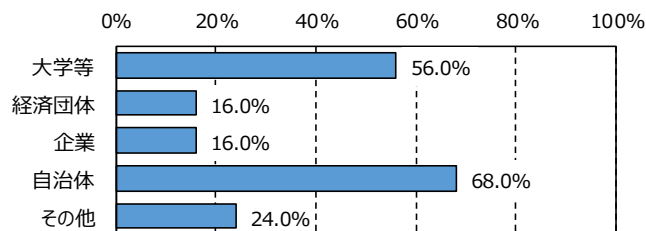
		1グループ	複数グループ	無回答
●凡例				
連携組織全体	(n= 27)	55.6%	37.0%	7.4%

※「大学等」「経済団体」「企業」「自治体」「その他」の中で、ひとつのグループが予算負担している場合を「1グループ」、2種類以上のグループが予算負担している場合を「複数グループ」に分類

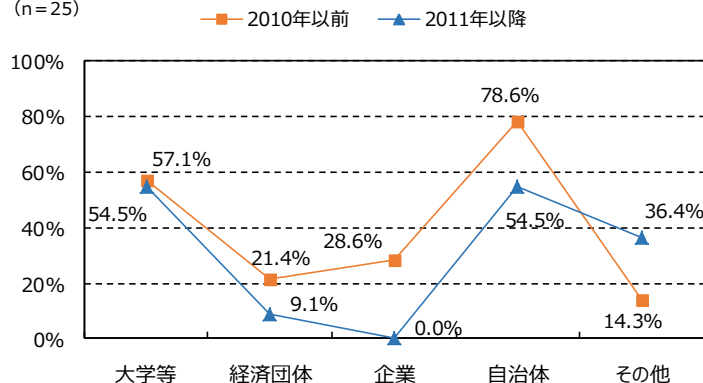
### (2) 各機関が連携機関の予算を拠出している割合

各機関が連携組織の予算を拠出している割合は、「自治体」が68.0%で最も高く、次いで「大学等」が56.0%となっている。設立時期別では、『2010年以前』に設立された連携組織では、「自治体」(78.6%)が負担している場合が特に高く、「企業」(28.6%)の負担も見られる。一方、『2011年以降』に設立された連携組織では「大学等」「自治体」(54.5%)が負担している割合が高い。

### ●各機関が連携組織の予算を拠出している割合 (全体(無回答を除く)/自由回答を集計) (n=25)



### ●【設立時期別】連携組織の予算の負担機関（全体(無回答を除く)/自由回答を集計) (n=25)



### (3) 各機関の予算全体に対する負担割合

各機関の予算全体に対する負担割合は、『大学等』では「25%～50%未満」が35.7%で最も高い。『自治体』では「100%」が52.9%と最も高い。

● 予算全体に対する負担割合 (負担機関/自由回答を集計)

		～25%未満	25%以上～50%未満	50%以上～75%未満	75%以上～100%未満	100%
●凡例						
大学等	(n= 14)	7.1%	35.7%	21.4%	7.1%	28.6%
経済団体	(n= 4)	75.0%				25.0%
企業	(n= 4)	50.0%		25.0%	25.0%	
自治体	(n= 17)	11.8%	29.4%	5.9%	52.9%	
その他	(n= 6)	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%

### 9) インターンシップのマッチング実績

#### (1) 学生のマッチング

##### ① エントリー数

平成 26 年度のインターンシップの学生エントリー数は、「300～499 人」が 26.3%、「100～199 人」「500 人以上」が 21.1%で続く。連携組織によって学生エントリー数に差が見られる。

平成 27 年度のインターンシップの学生エントリー数(※アンケート回答時点)は、「500 人以上」が 38.1%で最も高い。

● 学生エントリー数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	15.8%	21.1%	15.8%	26.3%	21.1%
平成27年度 ※	(n= 21)	9.5%	9.5%	23.8%	19.0%	38.1%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、「500 人以上」の割合が約 15 ポイント高くなった。平成 26 年度と比べ、平成 27 年度は全体的にエントリー数の増加傾向が見られる。

● 学生エントリー数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	15.8%	21.1%	15.8%	26.3%	21.1%
平成27年度 ※	(n= 19)	5.3%	10.5%	26.3%	21.1%	36.8%

※アンケート回答時点

## ②マッチング数

平成 26 年度のインターンシップの学生マッチング数は、「300～499 人」が 30.0%で最も高く、「200～299 人」が 25.0%で続く。

平成 27 年度のインターンシップの学生マッチング数(※アンケート回答時点)は、「300～499 人」が 33.3%で最も高く、「100～199 人」が 23.8%で続く。

### ●学生マッチング数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 20)	20.0%	15.0%	25.0%	30.0%	10.0%
平成27年度 ※	(n= 21)	9.5%	23.8%	14.3%	33.3%	19.0%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、「500 人以上」の割合が約 10 ポイント高くなった。平成 26 年度と比べ、平成 27 年度は全体的にマッチング数の増加傾向が見られる。

### ●学生マッチング数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	15.8%	15.8%	26.3%	31.6%	10.5%
平成27年度 ※	(n= 19)	5.3%	26.3%	15.8%	31.6%	21.1%

※アンケート回答時点

## ③マッチング率

インターンシップの学生マッチング率は、平成 26 年度、平成 27 年度(※アンケート回答時点)ともに、「90%以上」が最も高い。

### ●学生マッチング率 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 18)	11.1%	16.7%	16.7%	16.7%	38.9%
平成27年度	(n= 19)	10.5%	21.1%	21.1%	10.5%	36.8%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答した連携組織を比較すると、「70%以上～80%未満」「80%以上～90%未満」で 10 ポイント以上の差が見られた。

### ●学生マッチング率 (平成26年度と平成27年度両方に回答がある連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 17)	11.8%	17.6%	11.8%	17.6%	41.2%
平成27年度 ※	(n= 17)	5.9%	23.5%	23.5%	5.9%	41.2%

※アンケート回答時点

## (2) 企業のマッチング

### ① エントリー数

平成 26 年度のインターンシップの企業エントリー数は、「50～99 社」(35.0%) が最も高く、「1～49 社」(25.0%)、「100～199 社」(20.0%) が続く。

平成 27 年度のインターンシップの企業エントリー数(※アンケート回答時点)は、「50～99 社」「100～199 社」がともに 31.8%で最も高い。

#### ●企業エントリー数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 20)	25.0%	35.0%	20.0%	10.0%	10.0%
平成27年度	(n= 22)	9.1%	31.8%	31.8%	9.1%	18.2%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、平成 27 年度は「1～49 社」が 15 ポイント低く、「100～199 社」が 15 ポイント高くなっており、増加傾向が見られる。

#### ●企業エントリー数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 20)	25.0%	35.0%	20.0%	10.0%	10.0%
平成27年度 ※	(n= 20)	10.0%	35.0%	35.0%	10.0%	10.0%

※アンケート回答時点

### ② マッチング数

平成 26 年度のインターンシップの企業マッチング数は、「50～99 社」(38.1%) が最も高く、「1～49 社」(28.6%)、「100～199 社」(23.8%) が続く。

平成 27 年度のインターンシップの企業マッチング数(※アンケート回答時点)は、「50～99 社」(36.4%) が最も高く「100～199 社」(27.3%) が続く。

#### ●企業マッチング数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 21)	28.6%	38.1%	23.8%	9.5%	
平成27年度 ※	(n= 22)	22.7%	36.4%	27.3%	13.6%	

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、平成 27 年度は「1～49 社」が 5 ポイント低くなり、「100～199 社」が 5 ポイント高くなった。200 社未満の割合は約 9 割と変わらないものの、200 社未満内でマッチング企業数の増加傾向が見られる。

#### ●企業マッチング数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 20)	25.0%	40.0%	25.0%	10.0%	
平成27年度 ※	(n= 20)	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	

※アンケート回答時点

### ③マッチング率

平成 26 年度のインターンシップの企業マッチング率は、「50%以上～70%未満」「80%以上～90%未満」「90%以上」がともに 31.6%となっている。

平成 27 年度のインターンシップの企業マッチング率(※アンケート回答時点)は、「70%以上～80%未満」「90%以上」がともに 28.6%で最も高く、「50%以上～70%未満」が 23.8%で続く。

#### ●企業マッチング率 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)		31.6%	5.3%	31.6%	31.6%
平成27年度	(n= 21)	9.5%	23.8%	28.6%	9.5%	28.6%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、平成 27 年度は「80%以上～90%未満」が 20 ポイント以上低くなり、「70%以上～80%未満」が 20 ポイント以上高くなっている。

#### ●企業マッチング率 (平成26年度と平成27年度両方に回答がある連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 18)		33.3%	5.6%	33.3%	27.8%
平成27年度	(n= 18)	5.6%	22.2%	27.8%	11.1%	33.3%

※アンケート回答時点

### (3) 参加大学

平成 26 年度の参加大学数は、「1～9 校」「20～49 校」(26.3%) が最も高く、「10～19 校」(21.1%) が続く。

平成 27 年度の参加大学数(※アンケート回答時点)は、「20～49 校」(33.3%) が最も高く、「10～19 校」(23.8%)、「1～9 校」(19.0%) が続く。

#### ●参加大学数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～9校	10～19校	20～49校	50～99校	100校以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	26.3%	21.1%	26.3%	15.8%	10.5%
平成27年度 ※	(n= 21)	19.0%	23.8%	33.3%	14.3%	9.5%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、全体として参加大学数の増加傾向が見られる。

#### ●参加大学数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～9校	10～19校	20～49校	50～99校	100校以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	26.3%	21.1%	26.3%	15.8%	10.5%
平成27年度 ※	(n= 19)	15.8%	26.3%	31.6%	15.8%	10.5%

※アンケート回答時点

## 2-3. 連携組織の活動内容と評価

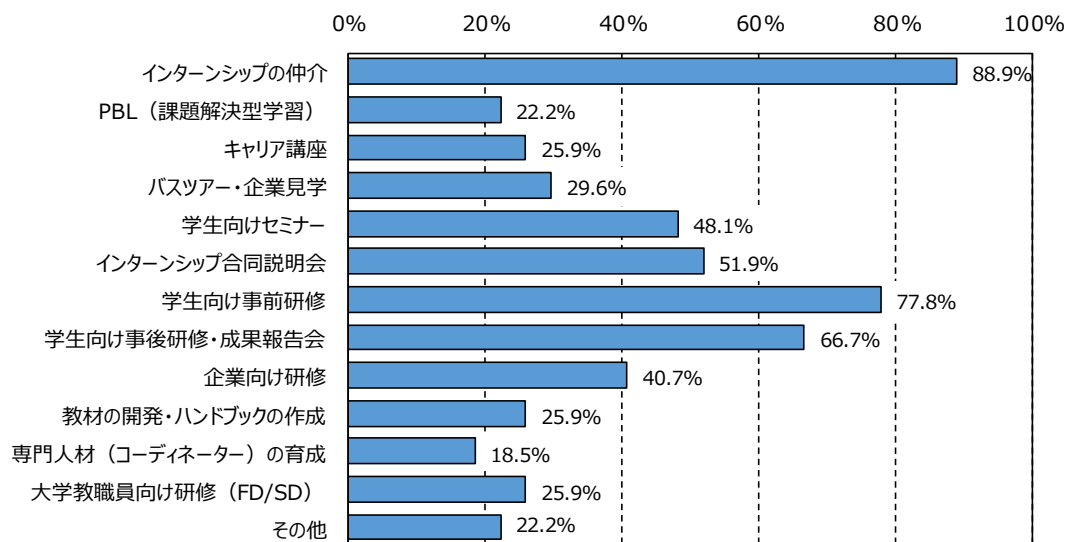
### 1) 実施している活動/参加・協力している活動

#### (1) 連携組織が実施している活動

連携組織が実施している活動は、「インターンシップの仲介」(88.9%)が最も高く、「学生向け事前研修」(77.8%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(66.7%)が続く。

#### ●実施している活動 (全体/複数回答)

(n=27)



## (2) 各機関が参加・協力している活動

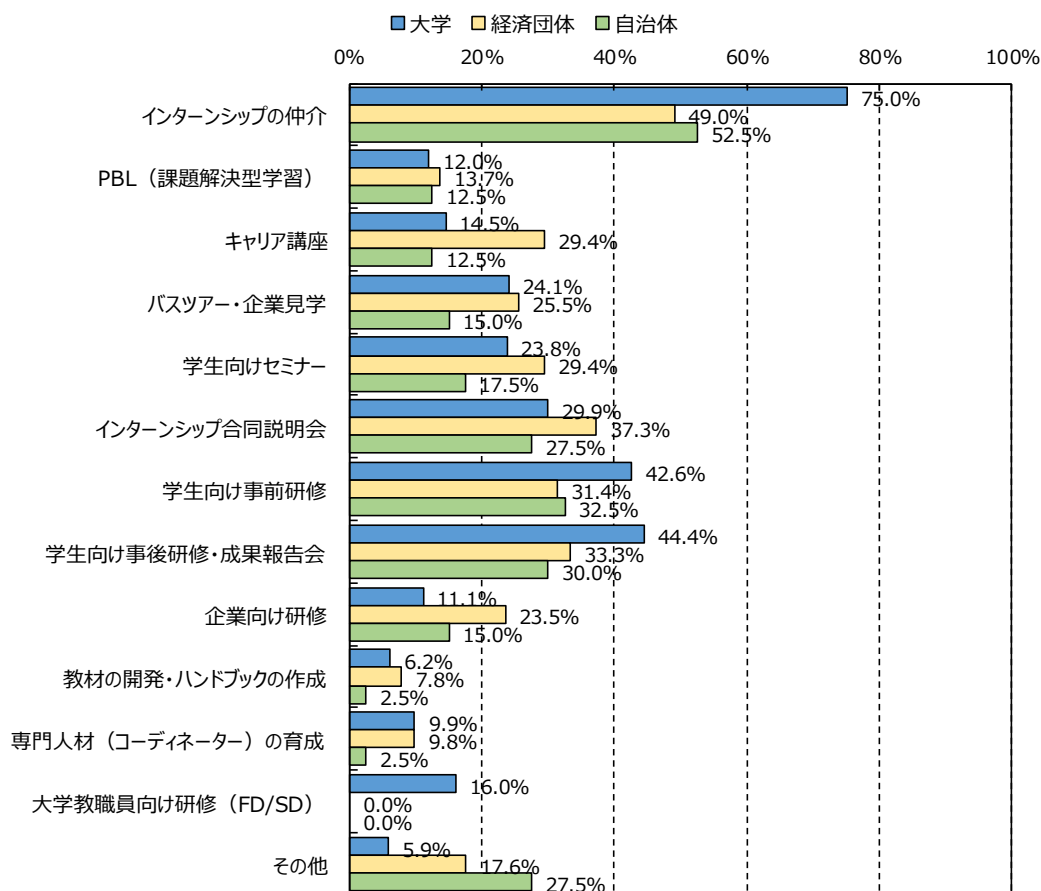
各機関が参加・協力している活動では、大学、経済団体、自治体ともに「インターンシップの仲介」が最も高い。大学では75.0%が参加・協力している。

大学では次いで、「学生向け事後研修・成果報告会」(44.4%)、「学生向け事前研修」(42.6%)が続く。経済団体では、「インターンシップ合同説明会」(37.3%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(33.3%)、「学生向け事前研修」(31.4%)が続く。自治体は「学生向け事前研修」(32.5%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(30.0%)、「インターンシップ合同説明会」(27.5%)が続く。

経済団体は、他の機関に比べ、「キャリア講座」「インターンシップ合同説明会」「企業向け研修」に参加・協力している割合が高い。

### ●参加・協力している活動（現在参加している機関／複数回答）

(大学 n=324、経済団体 n=51、自治体 n=40)



### (3) 連携組織の実施した活動の効果

連携組織の実施した活動の効果（「期待以上の効果が出ている」と「期待通りの効果が出ている」の合計）は、「学生向け事前研修」が95.2%で最も高い。次いで、「大学教職員向け研修」が85.7%、「学生向けセミナー」が84.6%、「インターンシップの仲介」が83.3%となっている。

「インターンシップの仲介」「学生向け事前研修」「学生向け事後研修・成果報告会」は実施率が高く、効果も高い。一方、「大学教職員向け研修」「学生向けセミナー」は、実施率は低いものの、効果が高い取組となっている。「企業向け研修」は「期待以上の効果が出ている」の割合が27.3%と最も高い。

#### ●各活動の効果（実施している連携組織／単一回答）

	●凡例	効果あり・計				効果あり・計	実施率
		期待以上の効果が出ている	期待通りの効果が出ている	どちらともいえない	期待した効果が出ていない		
インターンシップの仲介	(n= 24)	8.3%	75.0%			83.3%	88.9%
PBL（課題解決型学習）	(n= 6)		66.7%			66.7%	22.2%
キャリア講座	(n= 7)		71.4%		14.3%	71.4%	25.9%
バスツアー・企業見学	(n= 8)		75.0%			75.0%	29.6%
学生向けセミナー	(n= 13)	15.4%	69.2%			84.6%	48.1%
インターンシップ合同説明会	(n= 14)	14.3%	64.3%			78.6%	51.9%
学生向け事前研修	(n= 21)	19.0%	76.2%		4.8%	95.2%	77.8%
学生向け事後研修・成果報告会	(n= 18)	16.7%	61.1%			77.8%	66.7%
企業向け研修	(n= 11)	27.3%	45.5%			72.7%	40.7%
教材の開発・ハンドブックの作成	(n= 7)	14.3%	57.1%			71.4%	25.9%
専門人材（コーディネーター）の育成	(n= 5)	20.0%	40.0%			60.0%	18.5%
大学教職員向け研修（FD/SD）	(n= 7)	14.3%	71.4%			85.7%	25.9%
その他	(n= 6)		66.7%			66.7%	22.2%



**(4) 各機関が参加・協力した活動の効果**

大学が参加・協力した活動の効果（「期待以上の効果が出ている」と「期待通りの効果が出ている」の合計）は、「PBL（課題解決型学習）」が 82.1%で最も高く、次いで、「学生向け事前研修」が 76.1%、「教材の開発・ハンドブックの作成」が 75.0%、「学生向け事後研修・成果報告会」が 74.3%、「キャリア講座」が 70.2%となっている。

「PBL（課題解決型学習）」「教材の開発・ハンドブックの作成」「キャリア講座」は、参加率は低いものの、効果の高い取組となっている。

**●各活動の効果（参加・協力している大学／単一回答）**

	効果あり・計	効果あり・計				効果あり・計	参加率
		期待以上の効果が出ている	期待通りの効果が出ている	どちらともいえない	期待した効果が出ていない		
●凡例							
インターンシップの仲介 (n=243)	67.9%	5.8%	62.1%	25.5%	1.6%	4.9%	75.0%
PBL（課題解決型学習） (n= 39)	82.1%	15.4%	66.7%	17.9%			12.0%
キャリア講座 (n= 47)	70.2%	8.5%	61.7%	21.3%	2.1%	6.4%	14.5%
バスツアー・企業見学 (n= 78)	62.8%	7.7%	55.1%	33.3%	1.3%	2.6%	24.1%
学生向けセミナー (n= 77)	58.4%	9.9%	54.5%	37.7%	3.9%		23.8%
インターンシップ合同説明会 (n= 97)	53.6%	5.2%	48.5%	40.2%	3.1%	8.1%	29.9%
学生向け事前研修 (n=138)	76.1%	8.0%	68.1%	21.0%	1.4%	4.4%	42.6%
学生向け事後研修・成果報告会 (n=144)	74.3%	11.1%	63.2%	23.6%	2.1%	1.1%	44.4%
企業向け研修 (n= 36)	58.3%	16.7%	41.7%	38.9%	2.8%		11.1%
教材の開発・ハンドブックの作成 (n= 20)	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%			6.2%
専門人材（コーディネーター）の育成 (n= 32)	46.9%	12.5%	34.4%	46.9%	6.3%		9.9%
大学教職員向け研修（FD/SD） (n= 52)	57.7%	9.6%	48.1%	36.5%	5.8%		16.0%
その他 (n= 19)	57.9%	10.5%	47.4%	42.1%			5.9%

（経済団体、自治体については回答数が少ないため集計せず）

**2) 各機関からの評価**

**(1) 総合的な連携度合いの状況**

大学、経済団体、自治体に対し、連携組織の総合的な連携度合いの状況を聞いたところ、連携できている割合（「連携できている」と「ある程度連携できている」の合計）は、大学、自治体では約 7 割、経済団体では 56.9%となっている。

**●連携度合い（参加している機関／単一回答）**

	連携できている・計	連携できている・計					連携できている・計
		連携できている	ある程度連携できている	連携に向けて動き出したところ	どちらともいえない	あまり連携できていない	
●凡例							
大学 (n=324)	71.6%	17.9%	53.7%	9.6%	11.7%	4.0%	3.1%
経済団体 (n= 51)	56.9%	17.6%	39.2%	7.8%	25.5%	5.9%	3.9%
自治体 (n= 40)	72.5%	25.0%	47.5%	7.5%	10.0%	2.5%	7.5%

**(2) 連携組織に参加していることへの 総合的な満足度**

大学、経済団体、自治体に対し、連携組織に参加していることへの総合的な満足度を聞いたところ、満足している割合（「満足している」と「やや満足している」の合計）は、大学と自治体では約7割、経済団体では54.9%となっている。特に自治体は「満足している」が47.5%であった。

**●連携組織に参加していることへの総合的な満足度（参加している機関/単一回答）**

		満足・計			不満・計		満足・計	不満・計
		満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である		
●凡例								
大学	(n=324)	30.9%	38.9%	21.9%	2.5%	5.9%	69.8%	2.5%
経済団体	(n= 51)	31.4%	23.5%	35.3%	2.0%	5.9%	54.9%	3.9%
自治体	(n= 40)	47.5%	22.5%	20.0%	5.0%	5.0%	70.0%	5.0%

**(3) 学生の地域への理解・関心**

連携組織の取組に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まったかを聞いたところ、深まった割合（「おおいに深まった」と「ある程度深まった」の合計）は、大学、自治体、経済団体ともに6割以上であった。

**●学生の地域への理解・関心（参加している機関/単一回答）**

		深まった・計				深まった・計	
		おおいに深まった	ある程度深まった	変化がなかった	分からない		無回答
●凡例							
大学	(n=324)	5.2%	58.3%	5.9%	27.8%	2.8%	63.6%
経済団体	(n= 51)	13.7%	51.0%	3.9%	25.5%	5.9%	64.7%
自治体	(n= 40)	15.0%	50.0%	30.0%	5.0%		65.0%

**3) 連携組織による評価**

**(1) 総合的な連携度合い**

連携組織に対し、連携組織の総合的な連携度合いを聞いたところ、連携できている割合（「連携できている」と「ある程度連携できている」の合計）は85.2%となっている。

設立時期別でみると、『2010年以前』に設立した連携組織は、連携できている割合が9割を超える。

**●連携度合い（全体/単一回答）**

		連携できている・計				連携できている・計
		連携できている	ある程度連携できている	連携に向けて動き出したところ	どちらともいえない	
●凡例						
全体	(n= 27)	40.7%	44.4%	11.1%	3.7%	85.2%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	50.0%	43.8%	6.3%		93.8%
	2011年以降 (n= 11)	27.3%	45.5%	27.3%		72.7%

前頁 2) (1) の各機関の連携組織の総合的な連携度合いの回答と比べると、認識に差が見られる。

## (2) 各関係機関との連携度合いの評価

連携組織に対し、各機関との連携度合いの評価を聞いたところ、連携できている割合（「連携できている」と「ある程度連携できている」の合計）は、『大学等』では81.5%と最も高く、『自治体』では77.8%となっている。一方、『経済団体』、『企業』はともに55.6%であり、『大学等』『自治体』と比べると差が見られた。

### ●連携度合いの評価（全体／単一回答）

		連携できている・計			連携できていない・計		無回答	連携できている・計	連携できていない・計
		連携できている	ある程度連携できている	どちらともいえない	あまり連携できていない	連携できていない			
●凡例									
大学等	(n= 27)	37.0%			44.4%	7.4%	3.7%	81.5%	3.7%
経済団体	(n= 27)	25.9%		29.6%	14.8%	3.7%	25.9%	55.6%	3.7%
企業	(n= 27)	18.5%		37.0%	18.5%	7.4%	3.7%	55.6%	11.1%
自治体	(n= 27)	33.3%		44.4%		7.4%	14.8%	77.8%	—

『大学等』との連携についての評価の理由としては、定期的な会議での情報共有、インターンシップの取組への周知、協力の点が挙げられている。

『経済団体』との連携についての評価の理由としては、経済団体を通じた企業への広報、受入企業の開拓について、連携組織の事務局を経営団体内で設置している点、定期的な会議等での情報共有や意見交換している点が主に挙げられている。一方で、まだ連携が十分でないとの意見も見られる。

『企業』との連携についての評価の理由としては、受入企業、イベント等への参加等が挙げられている一方で、インターンシップ内容の質や企業による協力への温度差が課題として挙がっている。

『自治体』との連携についての評価の理由としては、事業の立ち上げ、各機関との調整、受入事業所、後援などによる協力が挙げられている。

（詳細については次ページを参照）

## (3) 地域や関係機関の期待への充足度

連携組織に対し、地域や参画している機関からの期待に応えられているかを聞いたところ、期待に応えられている割合（「期待に応えられている」と「ある程度期待に応えられている」の合計）は、85.2%となっている。

設立時期別でみると、『2010年以前』に設立した連携組織は、期待に応えられている割合が93.8%となっており、『2011年以降』と比べ、20ポイント以上の差が見られた。

### ●期待貢献度（全体／単一回答）

		応えられている・計			応えられていない・計		無回答	応えられている・計	応えられていない・計
		期待に応えられている	ある程度期待に応えられている	どちらともいえない	あまり期待に応えられていない	期待に応えられていない			
●凡例									
全体	(n= 27)	22.2%			63.0%	11.1%	3.7%	85.2%	—
設立時期別	2010年以前	(n= 16)	18.8%		75.0%		6.3%	93.8%	—
	2011年以降	(n= 11)	27.3%		45.5%		27.3%	72.7%	—

●連携組織の自由回答

機関	評価の度合	評価の理由
大学等	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学部会を組織し、大学からの意見を聞きながら大学間の連携事業を進めている。2年に1度、大学部会が主体となったフォーラムを開催している</li> <li>・データや情報のやりとり等コミュニケーションも良好で滞りなく業務に活かされている</li> <li>・月2回程度の連絡会を開催し、情報共有をしている</li> <li>・定期的な会合を行い、状況交換を行っている</li> <li>・総会及び会議において、事業計画、取組内容等について協議し、合意の上、実施している</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学によって、インターンシップを授業として取り組んでいるところ、キャリア教育として取り組んでいるところ、学生まかせになっているところと様々であり、事前研修や事後のフォローアップで、大学もしっかりと役割を担って欲しい</li> <li>・加盟校との連携は、マッチング会、説明会等のイベントを通じて実施している。加盟校以外の学校との連携を強化し、ネットワークを広げることが、今後の課題となっている</li> <li>・連携校・協力校でのインターンシップの周知、参加の協力体制ができていない</li> </ul>
	どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授、職員間での考え方、想い、情報のギャップが大きすぎる</li> <li>・大学側のキャリア教育推進は共通の目標になっているが、方向性・目的をすり合わせることに難しさがある</li> </ul>
経済団体	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常に協力的に企業との連携を推進してもらえ</li> <li>・県の事業を受託し経済団体内に事務局を設置して、推進委員会と連携しながら事業に取り組んでいる</li> <li>・専務理事が会長/団体会員から参加企業を募る/足りない分野は企業開拓/企業窓口を担当</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員に5つの経済団体が参加しており、協議会の場において情報の共有や意見交換を行い、制度設計に活かしている</li> <li>・経済団体を介しての受入企業の開拓など、順調である</li> <li>・イベント型インターンシップの開催。経済団体によっては組織運営の協力だけではなく、マッチング会、成果報告会の開催も連携しているものの、他の経済団体との連携が今後の課題となっている</li> <li>・定期的に会議等を行い、事業等の実施について意見を聞いている。イベント等を共同で開催している</li> </ul>
	どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体を通じてインターンシップの受入先の紹介を受けることがあるが、十分に活用できているとは言えない</li> </ul>
企業	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入企業の評判が呼び水となり、平成27年春期26社、夏期37社、平成28年春期44社と実績の拡大につながっている</li> <li>・イベント内のワークショップにて、大学職員と交流しつつ改善提案を発表</li> <li>・年2回程度の就職支援委員会で、情報提供や意見交換、支援状況の報告等を行っている。自治体等から依頼のあった際には、セミナーや合同企業説明会等の開催通知を加盟企業へメール配信している</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献として受入に協力する企業の中から、受入プログラムの充実、採用へとつながっている企業も出ている</li> <li>・主旨を理解する企業が増えていることは確かであるが、インターンシップの内容に課題がある企業も見受けられ、企業のイメージダウンとなるケースもあり、注意を促している</li> <li>・各企業により温度差は多少あるが協力的な企業は多い</li> <li>・組織全体での会議で助言を得ている</li> </ul>
	あまり連携できていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、運営部会を設け、連携強化を図る</li> </ul>
	連携できていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織として個別の企業との連携はしていない</li> </ul>
自治体	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁、労働局、市役所全てに受入事業所として協力を得ている</li> <li>・事務局の立ち上げから運営に関しての理解・協力、また今後の維持・発展に向けての議論・検討に協力を得ている</li> <li>・協議会の事務局として、他の組織との調整を行っている</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効率的な受入れや、産業界からの意見、アドバイスの他、研修会の受入れや、フォーラムにおける登壇・講演等で協力を得ている</li> <li>・インターンシップ・マッチングシステムの構築にあたっては、県が主体的な役割を果たしている</li> <li>・インターンシップの仲介役として機能している</li> <li>・定期的に会議等を行い、事業等の実施について意見を聞いている。イベント等を共同で開催している</li> <li>・後援などの協力を得ている</li> </ul>

## 2-4. 継続した連携組織の運営

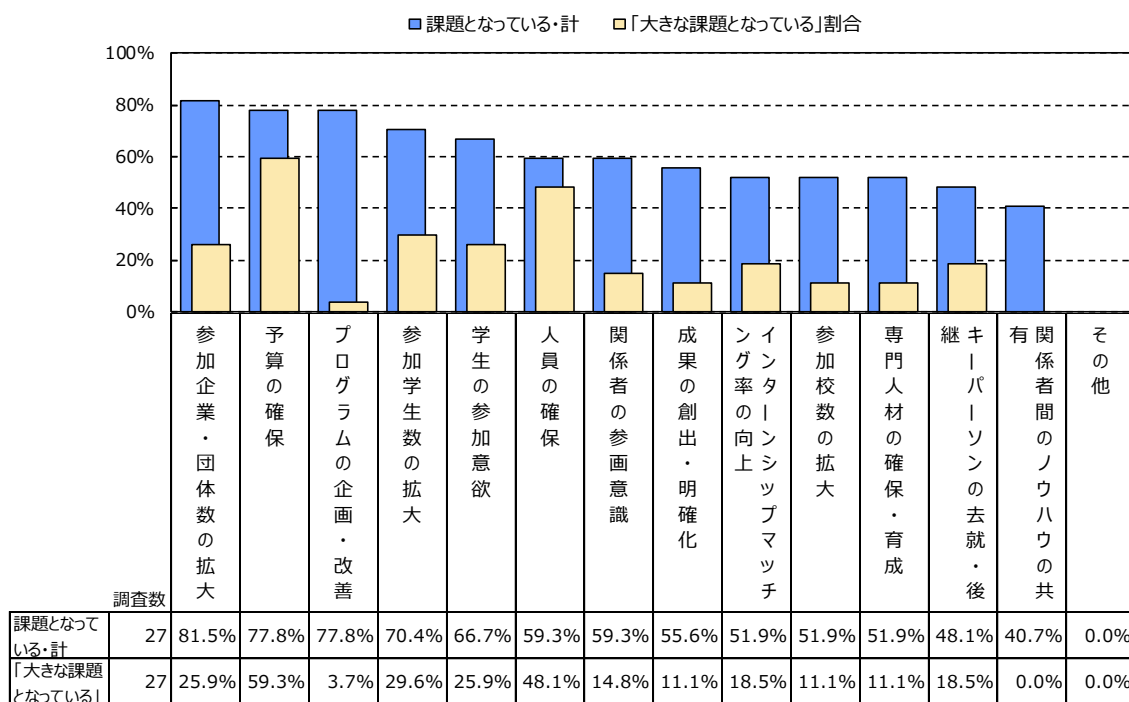
### 1) 活動を継続していく上での課題

#### (1) 連携組織が感じている課題

連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計）は、「参加企業・団体数の拡大」（81.5%）、「予算の確保」「プログラムの企画・改善」（77.8%）が上位に挙げられている。

「大きな課題となっている」割合では、「予算の確保」（59.3%）、「人員の確保」（48.1%）が突出して高く、連携組織を継続するための重要な要素と考えている連携組織が多い。一方、「プログラムの企画・改善」は課題の割合は77.8%と高いものの、「大きな課題となっている」割合は3.7%にとどまる。

● 連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】 (全体/各単一回答)



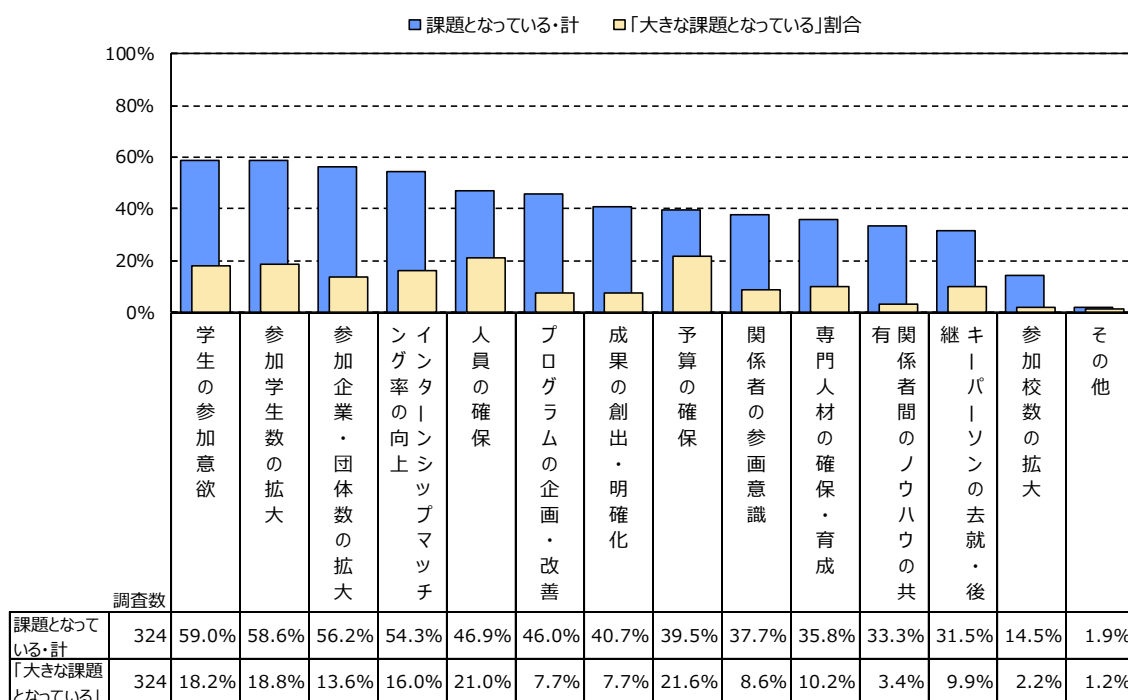
## (2) 参加機関が感じている課題

### ①大学

大学が連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題になっている」の合計）として上位に挙げられているのは、「学生の参加意欲」（59.0%）、「参加学生数の拡大」（58.6%）、「参加企業・団体数の拡大」（56.2%）、「インターンシップマッチング率の向上」（54.3%）となっている。

「大きな課題となっている」の割合では、「予算の確保」（21.6%）、「人員の確保」（21.0%）がやや高くなっている。

●連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】（参加している大学／各単一回答）

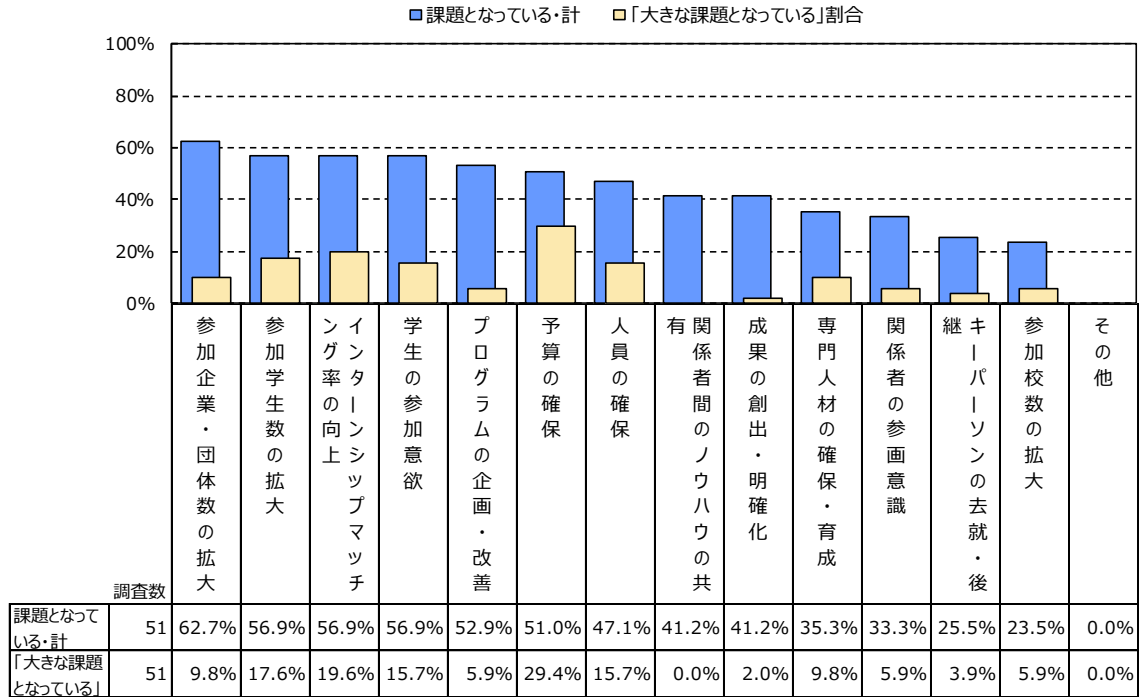


## ②経済団体

経済団体が連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計）として挙げているのは、「参加企業・団体数の拡大」（62.7%）が最も高く、「参加学生数の拡大」「インターンシップマッチング率の向上」「学生の参加意欲」（56.9%）が続く。

「大きな課題となっている」の割合では、「予算の確保」が29.4%で突出して高くなっている。

●連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】（参加している経済団体/各単一回答）

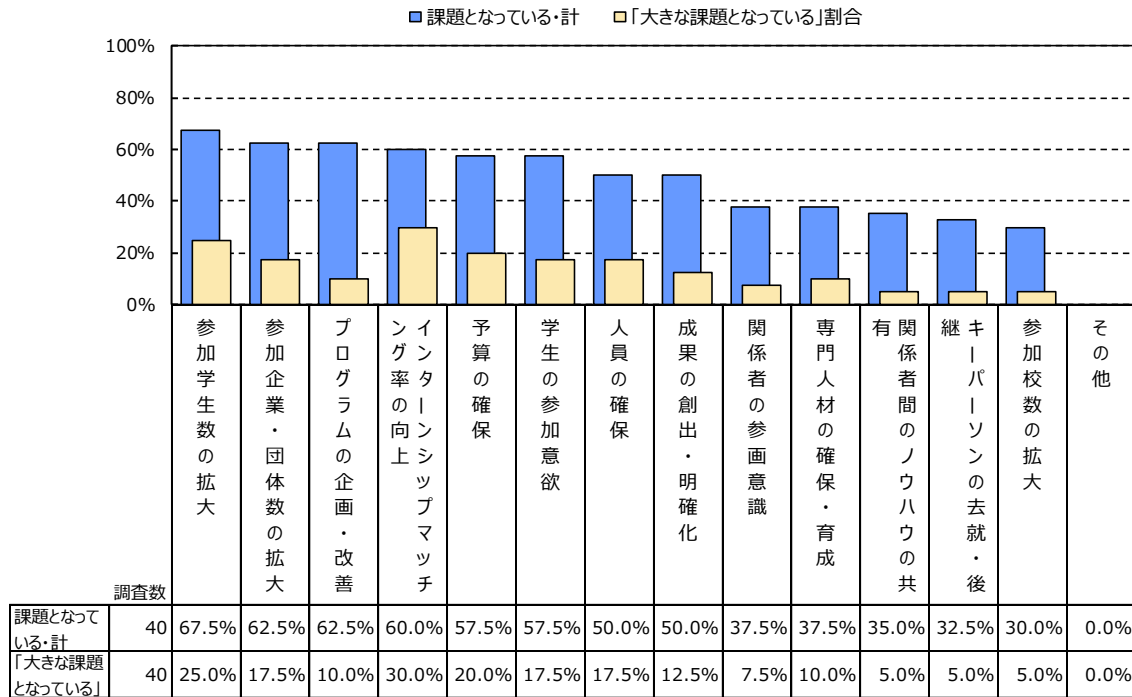


### ③自治体

自治体が連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題になっている」の合計）として挙げているのは、「参加学生数の拡大」（67.5%）が最も高く、「参加企業・団体数の拡大」「プログラムの企画・改善」（62.5%）、「インターンシップマッチング率」（60.0%）が続く。

「大きな課題となっている」割合では、「インターンシップマッチング率の向上」が 30.0%で最も高く、「参加学生数の拡大」（25.0%）が続く。

●連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】（参加している自治体／各単一回答）



連携組織において、活動を継続していく上で「大きな課題となっている」割合の高かった「予算の確保」「人員の確保」については、大学や経済団体でも同様であった。しかし、連携組織に比べるとその割合は低く、自治体は「インターンシップマッチング率の向上」の方が高くなっており、連携組織と各機関で認識の差が見られた。

また、大学、経済団体、自治体は、「参加学生数の拡大」「参加企業・団体数の拡大」「インターンシップマッチング率の向上」を上位の課題に挙げている。各機関は学生の地域理解・定着につながる人材の育成を目的に連携組織に参加していることから、その取組の成果としてより多くの学生と企業のマッチングを期待していることがうかがえる。

#### (4) 連携組織を継続していくために必要と感じていること

連携組織を継続していくために必要と感じていることを連携組織に聞いたところ、「関係機関の連携強化（役割分担と主体的な関わり）」「予算・人員の確保」「目的と成果の明確化・共有化」「質の向上」の4つの点が主に挙げられている。

#### ●連携組織の自由回答

継続に必要なこと	回答
関係機関の連携強化 (役割分担と主体的な関わり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織内での緊密な連携と役割の明確化、負担が偏らない配慮が必要</li> <li>・大学の主体性発揮</li> <li>・構成メンバーのうち、特に大学間の共通理解の醸成及び大学側の積極的な参画、取組</li> <li>・①会員大学のニーズに基づく事業の展開、②地域社会・産業界・行政との連携のあり方の検討、③絶えず①②の連関を意識すること</li> </ul>



予算・人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の確保、人員の確保（コーディネーターの高齢化）</li> <li>・よき理解者（専門人材）の積極的な取組による人的パワーの継続と資金の確保</li> <li>・予算・人員の確保については喫緊の課題である</li> <li>・継続的に活動するための人材、資金確保などの組織、仕組み作り</li> <li>・インターンシップ責任者の不在</li> </ul>
目的と成果の明確化・共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通の目的意識や志とその継続性</li> <li>・構成メンバー同士が、情報や目的を共有し、それぞれの立場で制度の定着に向けた取組を行う必要がある</li> <li>・インターンシップの学生・企業・地域への効果、必要性の検証</li> </ul>
質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学での取組の充実、企業の受入プログラムの進化</li> <li>・連携組織としての存在価値を高める</li> </ul>

大学、経済団体、自治体でも連携組織と同様に上記4つの点が挙げられている。特に「関係機関の連携強化」「予算・人材の確保」の回答が多く見られた。また、「質の向上」に加えて「数の拡大」も連携組織を維持・発展していくために必要なこととして挙げられている。

### ●大学、経済団体、自治体の自由回答

継続に必要なこと	回答
関係機関の連携強化 (役割分担と主体的な関わり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間に数回の会合が開かれている現状であるが、会合回数を増やし、産学の更なる連携が必要（大学）</li> <li>・大学関係者の理解と意欲が必要（大学）</li> <li>・組織内での緊密な連携と役割の明確化、負担が偏らない配慮が必要（大学）</li> <li>・定期的な会議によるコミュニケーションを通じて、関係者の当事者意識を醸成する（大学）</li> <li>・経営者の出番を拡大し、当事者となる体制づくりが重要（経済団体）</li> <li>・大学や企業間での意見交換等、交流の場の拡充（自治体）</li> <li>・各機関の役割の明確化（自治体）</li> <li>・大学との継続的な連絡共有の場（自治体）</li> <li>・各大学が連携組織に積極的に参画するための機運の醸成、当事者意識の改革（自治体）</li> </ul>
予算・人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算と人材（コーディネーター）の確保（大学）</li> <li>・地域全体でのコスト負担意識が重要（経済団体）</li> <li>・予算の確保、事業全体をコーディネートする人材の確保が最大の課題（経済団体）</li> <li>・強いリーダーシップの存在（経済団体）</li> <li>・自立した連携組織の運営（自治体）</li> <li>・連携組織が自走できるようになるまでの間、人的・財政的な行政支援が必要（自治体）</li> <li>・財源の確保、人員の確保が急務（自治体）</li> <li>・専門人材の不足、コーディネーターの養成（自治体）</li> <li>・組織を動かすキーマンの育成が急務（自治体）</li> </ul>
目的と成果の明確化・共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携組織の存在意義の共有が重要（大学）</li> <li>・インターンシップが学生の教育のみならず企業・地域社会が享受できるメリットを可視化・発信し、理解を得ることが必要（大学）</li> <li>・組織の各ステークホルダーの意識の統一（大学）</li> <li>・インターンシップによる企業・学生、双方の目指すもの、メリットの明確化と、それを実現するための具体的プログラムの構築（経済団体）</li> </ul>
質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加機関のニーズにあった活動により役立つこと（大学）</li> <li>・学生に対する事前指導の充実（大学）</li> <li>・インターンシップ受入側のプログラム等の充実と工夫（大学）</li> <li>・参加学生の報告だけでなく、大学としてフィードバックを企業等に行い、プログラムや内容を精査していくことが必要（大学）</li> <li>・インターンシップ、バスツアー、合同説明会などの充実（経済団体）</li> <li>・学校・産業界のニーズ把握と、ニーズを反映させた施策の実施（自治体）</li> <li>・大きな負担を強いる受入企業の参加意欲を下げないための工夫（自治体）</li> </ul>
数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加学生数の拡大を目指す（大学）</li> <li>・受入企業数、受入業種数の拡大（大学）</li> <li>・学生への周知（大学）</li> <li>・参加学生数の拡大のため参加企業の拡大とマッチングが課題（経済団体）</li> <li>・中小企業が参加しやすい環境作り（経済団体）</li> </ul>

(5) 参考にしている連携組織

連携組織からは、「九州インターンシップ推進協議会」「富山県インターンシップ推進協議会」「大学コンソーシアム京都」「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」「滋京奈地域産学協働連携協議会」が参考にしている連携組織として挙げられていた。

大学からは、「九州インターンシップ推進協議会」「山口県インターンシップ推進協議会」「大学コンソーシアム京都」などが挙げられていた。その他、個別の大学として「金沢大学」「京都産業大学」「金沢工業大学」「高知大学」が挙げられていた。

経済団体からは、連携組織名ではなく、インターンシップを実施している経済団体名がいくつか挙げられていた。

自治体からは、「九州インターンシップ推進協議会」「富山県インターンシップ推進協議会」「岐阜県インターンシップ推進協議会」「鳥取県インターンシップ推進協議会」「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」「大学コンソーシアム京都」が挙げられていた。その他、「福井県」「富山県」など自治体が挙げられていた。

2) 今後の方針等の検討状況

中長期的な方針や運営計画等を設定している連携組織（「明確に設定している」と「大まかに設定している」の合計）は37.0%となっている。

設立時期別にみると、『2010年以前』に設立した連携組織では56.3%が設定している。一方、『2011年以降』に設立した連携組織は「議論・検討している」「設定したいが議論・検討できていない」割合が高く、設定している割合は1割に満たない。

●中長期的な方針や運営計画等の状況（全体／単一回答）

		設定している・計		議論・検討している	設定したいが議論・検討できていない	特に設定するつもりはない	無回答	設定している・計
		明確に設定している	大まかに設定している					
●凡例								
連携組織全体 (n= 27)		7.4%	29.6%	29.6%	18.5%	3.7%	11.1%	37.0%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	12.5%	43.8%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%
	2011年以降 (n= 11)	9.1%	45.5%	36.4%			9.1%	9.1%

## 第4章 先進地域に対するヒアリング調査の結果

### 1. ヒアリング先一覧

アンケート調査と併せて、連携組織の設立プロセスや連携のあり方、活動内容や効果等を詳しく把握するために、全国の連携組織の中から7機関を選定してヒアリング調査を行った。連携組織の成長段階に合わせた参考事例となるように、長く継続して充実した活動を行っている連携組織だけでなく、スタートアップ期の機関も併せて選定した。ヒアリングを実施した連携組織とヒアリング先は以下の通りである。

連携組織名	都道府県	ヒアリング先
東北インターンシップ推進 コミュニティ	岩手県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県立大学（大学）</li> <li>・盛岡大学（大学）</li> <li>・岩手県中小企業団体中央会（経済団体）</li> <li>・滝沢市（自治体）</li> </ul>
群馬県インターンシップ推進協議会	群馬県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県立女子大学（大学）</li> <li>・群馬県（自治体）</li> <li>・ジョブカフェぐんま （委託先：株式会社ワークエントリー）</li> </ul>
いしかわインターンシップ事務局	石川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢大学（大学）</li> <li>・石川県中小企業団体中央会（経済団体）</li> <li>・石川県（自治体）</li> <li>・ジョブカフェ石川（公的機関）</li> </ul>
堺・南大阪地域インターンシップ 推進協議会	堺市 （大阪府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大阪地域大学コンソーシアム（大学）</li> <li>・羽衣国際大学（大学）</li> <li>・堺経営者協会（経済団体）</li> <li>・堺市（自治体）</li> </ul>
鳥取県インターンシップ推進協議会	鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取大学（大学）</li> <li>・鳥取県中小企業団体中央会（経済団体）</li> <li>・鳥取県（自治体）</li> </ul>
山口県インターンシップ推進協議会	山口県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県インターンシップ推進協議会（連携組織）</li> <li>・山口大学（大学）</li> <li>・宇部工業高等専門学校（高専）</li> <li>・山口県経営者協会（経済団体）</li> <li>・山口県（自治体）</li> </ul>
九州インターンシップ推進協議会	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州インターンシップ推進協議会（連携組織）</li> <li>・福岡工業大学（大学）</li> <li>・福岡県中小企業経営者協会（経済団体）</li> <li>・福岡県（自治体）</li> </ul>

## 2. ヒアリング調査対象の類型化

7地域の連携組織は、成長段階と設立機関（設立に中心的な機関）によって類型化が見られた。

成長段階の類型化は、連携組織の設立後の段階による分類である。設立後1～2年未満の時期を「形成期」、その後の量的な拡大を目指す設立後5年程度の時期を「拡大期」、さらに量的拡大に加えて、質的な充実を行う設立5年以降の時期を「充実期」とした。

7地域の中で、形成期にあるのは東北インターンシップ推進コミュニティ（以下、東北）、群馬県インターンシップ推進協議会（以下、群馬）、鳥取県インターンシップ推進協議会（以下、鳥取）である。各地域とも前身の取組を継承し、地域の新たな取組として連携組織を設立している。

拡大期には、いしかわインターンシップ事務局（以下、いしかわ）と堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会（以下、堺・南大阪）が分類される。地域において、ある程度の基盤が形成されており、その後の量的な拡大に取り組んでいる。

充実期には、山口県インターンシップ推進協議会（以下、山口）と九州インターンシップ推進協議会（以下、九州）が分類される。どちらの連携組織も活動基盤は形成されており、インターンシップの実績も豊富である。更に、インターンシップの多様化、企業における受入プログラムの充実など質の向上を図っており、全国に先駆けた活動を行っている。

設立に中心的な機関により分類すると、東北では大学、群馬といしかわでは自治体（県）、堺・南大阪では大学コンソーシアム・自治体（市）・経済団体、鳥取、山口では大学・自治体（県）・経済団体、九州では大学・経済団体であった。

■ 7地域の連携組織類型化	成長段階	設立機関	財源	予算額
	設立から定着・発展までの段階	設立の中心的な機関	予算の拠出機関	連携組織の運営費
東北インターンシップ推進コミュニティ	形成期	大学	補助金 (文科省補助事業)	1,000万円
群馬県インターンシップ推進協議会	形成期	自治体（県）	県予算	1,000万円
鳥取県インターンシップ推進協議会	形成期	大学 自治体（県） 経済団体	県予算	約1,800万円
いしかわインターンシップ事務局	拡大期	自治体（県）	県予算	700万円
堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会	拡大期	大学コンソーシアム 自治体（市） 経済団体	左記3者の 負担金	約200万円
山口県インターンシップ推進協議会	充実期	大学 自治体（県） 経済団体	県委託事業費 構成メンバー会費	1,633万円
九州インターンシップ推進協議会	充実期	大学 経済団体	加盟金 マッチング事務諸費 支援金	2,500万円

ヒアリング調査結果の詳細は、別冊「連携組織の事例集」を参照。

## 第5章 シンポジウム開催の報告

### 1. 概要

#### 1) 開催名称

産学協働教育シンポジウム「地域連携組織によるインターンシップの推進」

#### 2) 開催趣旨

インターンシップの更なる普及に向けて、産学官がそれぞれの立場を越えて協働する地域連携組織の重要性が増している。経済産業省では、各地域における連携組織の実態調査と、先進的なインターンシップの取組を行っている地域へのヒアリングを実施した。本調査において得られた知見・ノウハウを、多くの関係者の方々と共有し、地域に根ざしたキャリア教育の普及・推進の一助とすることを目的とする。

#### 3) 開催概要

- 主催：経済産業省
- 日程：2016年2月26日 13:30～17:00
- 会場：日本経済新聞社 SPACE NIO（スペース ニオ）
- 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社 東京本社ビル2階
- 受講料：無料（事前登録制）
- 対象：大学等の教育機関、経済団体、企業、自治体、公共機関のインターンシップ事業に関係、関心のある方

### 2. プログラム

- 主催者挨拶（経済産業省 大臣官房参事官 伊藤禎則）
- 産学協働インターンシップ等の連携実態調査 調査結果（中間報告）  
（株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原正紀）
- インターンシップ推進に向けた地域連携の取組事例の紹介
  - 事例1 石川県人材育成推進機構  
（ジョブカフェ石川 インターンシップコーディネーター 門間由記子氏）
  - 事例2 九州インターンシップ推進協議会  
（九州インターンシップ推進協議会 理事・事務局長 古賀正博氏）
  - 事例3 山口県インターンシップ推進協議会  
（山口大学 学生支援センター 教授 平尾元彦氏）
  - 事例4 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会  
（特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コーディネーター 難波祐美氏）
- 参加者による相互ディスカッション
- パネルディスカッション「持続的な地域連携組織の構築に向けて」  
【パネリスト】  
ジョブカフェ石川 インターンシップコーディネーター 門間由記子氏  
九州インターンシップ推進協議会 理事・事務局長 古賀正博氏  
山口大学 学生支援センター 教授 平尾元彦氏  
特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コーディネーター 難波祐美氏  
株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原正紀  
【コーディネーター】  
京都産業大学経営学部准教授、産学協働人材育成コンソーシアム代表 松高政氏

### 3. 事前申込・参加状況

- 事前申込者数 152名
- 参加者数 124名

### 4. 当日要旨

- 「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」調査結果（中間報告）  
（株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原正紀）

本調査アンケートの中間報告の発表。アンケート調査から見える連携組織の運営状況・活動内容を始め、継続的な運営を行う上での課題等について紹介。また、7地域の連携組織のヒアリング取材から見えた各連携組織の特徴と継続的な運営のポイントについて発表。

【参考資料1】発表資料①

- インターンシップ推進に向けた地域連携組織の取組事例のご紹介

①石川県人材育成推進機構 ～自治体のイニシアティブによる取組～

（ジョブカフェ石川 インターンシップコーディネーター 門間由記子氏）

石川県とジョブカフェいしかわを中心としたいしかわインターンシップの取組の紹介。

【参考資料1】発表資料②

②九州インターンシップ推進協議会 ～産業界の主体的な取組～

（九州インターンシップ推進協議会 理事・事務局長 古賀正博氏）

受益者負担を受け自立的な運営を実施している九州インターンシップ推進協議会の取組の紹介。

【参考資料1】発表資料③

③山口県インターンシップ推進協議会 ～県単位での産学官参画による取組～

（山口大学 学生支援センター 教授 平尾元彦氏）

連携組織設立当初から産学公が連携し、企業と学生との多様な出会いを創出している山口県インターンシップ推進協議会の取組の紹介。

【参考資料1】発表資料④

④堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会 ～市単位での産学官参画による取組～

（特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コーディネーター 難波祐美氏）

各機関の持つ特性を活かし産学官が連携し、運営予算、事務局業務を分担して、地域の人材育成を図っている堺・南大阪インターンシップ推進協議会の取組の紹介。

【参考資料1】発表資料⑤

- 参加者相互ディスカッション

松高氏の進行の下、事例発表を受け、「各地域の事例で参考になった点、感想や疑問、更に聞いてみたいこと」テーマとし、参加者が2、3人のグループで意見交換を行った。

- パネルディスカッション「持続的な地域連携組織の構築に向けて」

事例発表者及び調査報告者の5人をパネラーとして、松高氏のファシリテートによるパネルディスカッションを行った。主なテーマとコメントは以下の通りである。

## ①企業への対応について

### ○受入企業の開拓はどうしているか

- ・ 企業へのアプローチについては、経営者協会に依頼している。また、連携している市が所有するインキュベーション施設にも働きかけている。
- ・ これまでの実績があるため、特に新規開拓はしていない。企業に対しては、企業情報を学生に分かりやすく発信するよう要請している。
- ・ 経済団体であるため、企業へ声は掛けやすい。中小企業の採用合同説明会を実施しており、新卒採用のニーズがある企業を中心にアプローチしている。企業の新規開拓と同時に、質の向上にも力を入れており、学生が参加してくれるよう、プログラムを企業と一緒に考えている。
- ・ 協議会のサイトに登録している企業に案内をしている。大学から受入れ先として希望のあった企業に対しては、直接アプローチもしている。質の向上のため、企業向けにインターンシップ講習会を実施している。

### ○就職につながるインターンシップについてどう捉えているか

- ・ 基本は地域で若手人材を育てることに重きを置いている。
- ・ 地域企業の若手社員との交流会などを行って、地元に住んで働きたいというモチベーションを向上させるような取組を行っている。地元就職への意識向上に役立っているのではないかと。
- ・ インターンシップを結果として就職につなげるためには、学生にどう魅力を伝えるかなど企業の工夫が必要。
- ・ インターンシップは採用につながらないということが共通理解となっている。1、2年生の参加を前提としており、仕事や働くことを理解するプログラムとして実施している。企業には最近の学生の傾向を知りたいという考えもあり、そこから新卒採用につなげるという企業が多い。
- ・ インターンシップの目的は教育効果を得ることが中心だが、企業としては採用効果も考えている。ただし、インターンシップとは教育効果があることが条件で、それがないと単なる採用活動になってしまう。
- ・ インターンシップは単独学校主体のもの、企業主体のもの、そして今回のテーマである地域連携型のものがあるが、企業主体のもの以外は、それほど採用は意識されていない。

## ②インターンシップについて

### ○1～2日間のインターンシップをどう捉えているか

- ・ 大学が単位認定している5日以上インターンシップが望ましいが、学生から人気のある企業が2日でしか実施できないという場合は受入れている。1dayは断っている。
- ・ 基本は5日以上で行っている。
- ・ インターンシップは原則として5日としている。しかし1dayを行いたいと言われても排除していない。企業によっては1日であれば受入れられるところもあり、学生に多様なインターンシップを普及、促進する方向で行っている。
- ・ 大学のキャリアセンターで取り扱っているインターンシップが、5日以上が多いという事情から、当機関では5日以上としている。

### ○外国人留学生のインターンシップについてはどうか

- ・ 留学生は生活費などを自分で賄うためにバイトをしており、5～10日間のインターンシップへの参加が難しいことから、多様なインターンシップが必要と思われる。
- ・ 日本で就職を希望する留学生は全体の6割ほどいるが、就職ができるのはその半分程度。インターンシップで留学生と企業との相互理解を促進するべき。

- ・ 企業は日本語がしっかり話せることを採用の条件としている。戦略としてアジアマーケットを狙っており、本気で留学生を採りたいと考えている企業のためのプロジェクトを検討している。

### ③大学側の対応について

#### ○連携組織と大学はどのように関わっているか

- ・ インターンシップは学生にとって、良い経験となっているにもかかわらず、大学によって意識やスタンスが異なるため、連携組織を各大学がうまく活用できていない。
- ・ 大学の授業に連携組織のインターンシップを取り入れている大学があり、意識の高い学生が集まりやすいと聞いている。
- ・ 4年間のどこでインターンシップを実施するかなど基本設計は大学と連携して行っている。戦略的に授業の中に組み込んでいる大学が増えてきた。
- ・ インターンシップを有効なものにするためには、大学全体で組織的に、そして継続的に実施する仕組みとすることが大事である。
- ・ インターンシップで効果をあげている好事例がたくさんあり、それをまとめて、共有いくことが大切である。

#### ○インターンシップの教育効果をどう見ているか

- ・ 1～2週間のインターンシップは動機付けの効果が非常に大きいですが、短期間では効果が得られにくい。教育効果を把握するため、企業には日報の記入を依頼し、担当者のフィードバックや共通フォームでの評価表を学校に提出している。
- ・ インターンシップを体験することで学生が良いものを持ち帰れば、それが成果であると考えている。あくまで教育プログラムであり、学生の成長や気づきなど何かを持ち帰らせてほしいと企業に話している。

### ④学生を動かすためには

#### ○関係者（企業、大学、学生）にとっての琴線は何か

- ・ 学校側には、学生が社会に触れ、学ぶことへの動機付けを促すことが必要だと伝えている。企業側にはブランディング、若手社員の教育などにつながると説明している。
- ・ 中小企業に対しては、学生に自社が認知される、若手社員も自社を紹介することで、モチベーションが上がると伝えている。大学に対しては、学生が学びの目的を考えることができ、他大学の学生と触れ合って自分の位置を認識できると伝えることで協力を得ている。
- ・ 大学も企業も、学生にしっかり勉強して欲しいと思っている。インターンシップの効果で大きいのは、勉強の重要性の認識やモチベーションにつながることである。企業には、学生にもっと勉強しなければならないと気づかせて欲しいと話している。
- ・ 企業はプログラム内容や学生との接し方に戸惑いを感じている。大学からは学生を社員と同じように扱い、気づきを与えて欲しいと言われている。

#### ○学生をインターンシップに参加させるためには

- ・ 日々苦勞をしている。それぞれの大学でキャリア教育の時間にイベントや説明会のアピールの場をもっている。学生サポーターを作り、学生自身にインターンシップの周知をさせているが、それでもなかなか響かない。
- ・ 学生スタッフの力を借りている。学生スタッフが中心となり各大学で説明会を実施し、学生目線でアピールしている。



- ・ できる限り多くの学生に参加してもらうためには、1day がよいのではないかと。1day の良い所は目的が明確であり、怖さがないこと。企業にとってもハードルを下げることは必要である。
- ・ インターンシップの魅力を伝える漫画の冊子を、インターンシップに参加した学生が作成し、配布した。
- ・ 意識の低い学生に対して、学内で PBL や社会活動に近いことを実施させ、動機付けをした後にインターンシップに参加させるなど、学内の取組で工夫をしている大学もある。

### ⑤連携組織の今後について

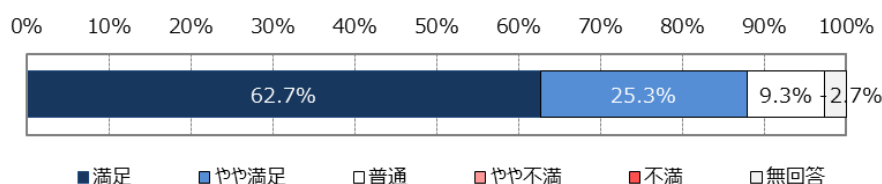
#### ○インターンシップを推進していくカギとなる連携組織の今後の取組は

- ・ 今回のアンケート及びヒアリング調査の結果から地域連携の効果の大きさを感じた。若者を育てるというテーマは地域が連携しやすい。調査結果を通じて、連携組織の価値をしっかりと発信していきたい。
- ・ 連携組織を5年続けて実を結びつつある。これを基盤として、どうプログラムを良くしていくかが今後の課題である。
- ・ 産学官の連携組織は形としては整っているが、それぞれの立場で考え方が異なるため、地域のため、若者のために頑張るという求心力が重要である。目的に向かって持続可能な組織とするには、何よりポリシーが大切である。
- ・ インターンシップという言葉に縛られすぎないほうが、連携組織はさらに発展すると思っている。社会連携教育の延長上として考えても良い。
- ・ 自分たちの仕事が好き、県が好きという人材を育てていきたい。学生には働くことは楽しいこと、企業には自分の仕事に誇りが持てることを、互いに伝えることができる場としてインターンシップを実施していく。
- ・ 各地域で想いを持って活動している連携組織が全国各地にあることを知り、みんなで一緒にやるのが効果的であると分かったので励まされた。

## 5. 当日アンケート結果

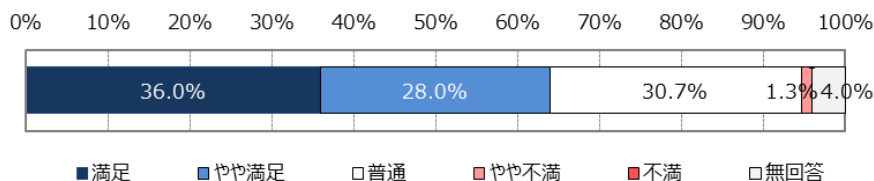
回収数：75

1) シンポジウム全体の全体満足度についてお聞かせください。



- ・ 核心にせまる内容でした。教育の枠組みだけではない、現実を見た取組はどれも秀れており大変参考になるものでした。
- ・ リアルな情報に触れられて、本学の取組上の課題と地域が抱える課題が重なる点もあり、改めて整理ができました。
- ・ インターンシップの重要性に日頃から気づいていたが、このシンポジウムによって具体的な事例を聞いたので、より明確な理解できた。何をしなければならないのかがよく分かった。
- ・ 他の地域の取組を知る機会はHP等でしかなかったため、非常にありがたいシンポジウムだった。HPでは分からない生の情報等を聞いたことはとても有意義でした。

2) 「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」調査結果（中間報告）の満足度についてお聞かせください。

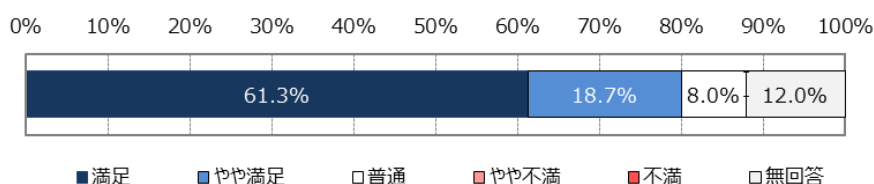


- ・ 県内インターンシップの動機付け、裏付けとして活用できる。
- ・ インターンシップを成功させるには、産学官の連携が必須であると感じた。
- ・ 産学協働で行うインターンシップが地域に必要であると改めて感じた。
- ・ 学生の地域理解・定着につながる「人材育成」が求められている、という点に共感いたしました。当大学の近隣にある各自治体との連携が必要と再認識いたしました。

3) 取組事例のご紹介について、参考になった事例をお聞かせください。

- ・ 地元就職させる仕組み作りはかなり手間ヒマかけており、結果も伴っているようで感心した。具体的事例もあげられており、イメージを持ち易かった。
- ・ やはり“継続”が重要との前提の中で、学生スタッフをも活用しながら運営できている体制は興味深い。インターンシップが目的ではあるが、その次につながる要素で地域に貢献することも大きな意義があるとともに、地域・企業も求めていることのように思う。
- ・ 教育（学生の成長）と採用（人材確保）に関するギャップについて改めて考えるきっかけになった。
- ・ どの事例もインターンシップだけでなく様々な取組を行っておられ、今後の取組に向けて大変参考になりました。また共通点としては“地域”がある、「知る」ためのインターンや「働く力」をつけるインターンなど分類しながら実施されているのが印象的だった。
- ・ 文字通りの「連携」を行っている点が参考になった。産・学・官（公）がそれぞれ「垣根」を越えることの大切さが理解できました。

4) パネルディスカッションの満足度についてお聞かせください。



- ・ 会場からの質問をタイムリーに反映する形が良かった。その中で本音の部分が出たように感じた。
- ・ パネリストが企業目線、学校目線、それを支援する目線の“経験者”なのでこの時間で全ての考え方、取組み方、目的、その先を教えて頂いたので大変参考になりました。
- ・ 行政、大学、企業それぞれの立場からインターンシップの在り方、地域連携の必要性を伺える機会はそう無いため参考になった。
- ・ 質問も多様で良かった。大学の全体の戦略の中でインターンシップを位置づけることで大学改革につなげることが大切と感じた。

5) ご意見、ご感想をお聞かせください。

- ・ 経済団体として会員大学や企業と一緒に地域を支える人材育成を検討している。その中で企業が協力することのメリットをいかに感じて頂くのが大きな課題となっている。今日のお話を今後の検討に活かしたい。
- ・ インターンシップの観点から大学での取組を客観的に考えることができました。
- ・ 今後もこのような機会を設けていただき、本県の政策へ活かしたいと思います。
- ・ 是非、今後も開催頂けることを期待しております。もし次回あるならば、“学生”も参加してもらい学生の声も聴くことができたら面白いのではないのでしょうか。